



平成15年度決算

羽村市財政白書

平成16年12月

はじめに

羽村市の財政を取り巻く環境は、景気動向や国の三位一体の改革、都の第二次財政再建推進プランの進展状況など、予測の難しい面を多く抱えており、そのため歳入は不安定な状況にあります。一方、歳出については、少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化に伴い、教育、福祉、環境などの行政需要が今後一層増加するものと予測され、財源確保が緊急の課題となっています。

羽村市では、限られた財源のもとで市民福祉の向上を図るため、予算の適正かつ効率的な運用、計画した事業の確実な実施に努めた結果、平成 15 年度においても実質収支黒字で決算を締めくくることができました。しかし、経常収支比率は、前年度と同じく過去最も高い 93.9% となり、財政の硬直化に歯止めをかけることはできませんでした。また、普通交付税が交付されない「不交付団体」に 4 年ぶりに復帰しましたが、これは交付税制度の改正に伴い交付税総額が削減されたためであり、実際は長引く景気の低迷等により、市民税、固定資産税などの市税収入が年々減少するなど厳しい状況が続いており、財政状況が改善したものではありません。

このような厳しい財政状況下にあります。地方分権という潮流の中で、国の構造改革と合わせ、地方の構造改革も進めていかなければならない時代を迎えています。経済の低成長化、少子高齢化などの変化に対応していける強固な財政体質を築き上げるとともに、地域の個性を発揮した自治体経営を目指し、良質な行政サービスを今後も提供していくことが必要です。そこで、羽村市では、行財政全般の見直しを図るため、行政評価制度などを活用し、事務事業の効率性、効果、経済性などについて検証し、真に市民サービスの向上に寄与する事業の選択などに努めています。

そして羽村市が将来に向けて更に発展、繁栄し、市民サービスの充実を図っていくため、第四次長期総合計画に掲げる将来像「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指し、市民の皆様とともに、市政運営に取り組んでいきます。今後、市と市民の皆様との協働を進めるためには、現在羽村市が置かれている状況を的確に把握し、市民の皆様にお伝えすることが大切であると考え、本書を作成しました。羽村市に対する理解を深めるための一助となれば幸いです。

<注>

本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計は、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計部門で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と土地区画整理事業会計を合わせ、重複額等を控除したものになります。

26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

市民一人あたりの数値は年度末住民基本台帳人口を基準としています。（羽村市：平成 15 年度末 55,437 人）
積上げグラフにおいて、四捨五入の関係から総額と内訳合計額が一致しない場合があります。

目 次

決算から見た羽村市の財政状況	1
1. 決算の概要	1
市民一人あたりの財政状況	2
2. 歳入の状況	3
市税の状況	4
国・都支出金の状況	8
3. 歳出の状況	9
目的別経費	9
性質別経費	11
4. 施設の状況	14
5. 基金の状況	15
基金とは	15
基金の状況	15
市民一人あたりの基金残高	16
6. 市債の状況	17
市債とは	17
市債の状況	17
市民一人あたりの市債残高	17
7. 普通交付税の状況	18
普通交付税とは	18
平成 15 年度普通交付税の状況	18
8. 主な財政指標	19
経常収支比率	19
公債費比率	20
財政力指数	20
財務諸表から見た羽村市の財政状況	21
1. バランスシート	22
バランスシートとは	22
平成 15 年度バランスシート	22
有形固定資産の状況	27
バランスシートによる財務分析	30
2. 連結バランスシート	34
連結バランスシートとは	34
平成 15 年度連結バランスシート	35
3. 行政コスト計算書	41
行政コスト計算書とは	41
平成 15 年度行政コスト計算書	43
目的別・性質別行政コスト	46
4. キャッシュ・フロー計算書	48
キャッシュ・フロー計算書とは	48
平成 15 年度キャッシュ・フロー計算書	49

決算から見た羽村市の財政状況

1. 決算の概要

平成 15 年度普通会計の決算は、歳入総額が 189 億 3,885 万 8 千円で前年度比 0.3%の増、歳出総額が 185 億 8,793 万 4 千円で前年度比 0.3%の減、歳入歳出差引額（形式収支）は 3 億 5,092 万 4 千円の黒字となりました。弓道場建設工事設計委託事業の 283 万 5 千円について繰越明許費を設定し繰越したことから、実質収支は 3 億 4,808 万 9 千円となり、平成 15 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。

歳入では主要財源である市税、地方交付税等の減少による財源不足を補てんするため、基金からの繰入れや、臨時財政対策債などの市債の活用を図りました。歳出では生涯学習施設（仮称）西棟建設事業や児童扶養手当などが増加したものの、羽村駅西口都市開発整備基金積立金、緑地保全用地等購入に要する経費等が減少しました。

平成 15 年度においても、厳しい財政状況が続いており、従来の行財政改革等による経常経費の節減を図るほか、市税等の減収に対応するため「予算の一部凍結（配当の減額）」を実施し、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう全庁を挙げて取り組みました。

決算収支

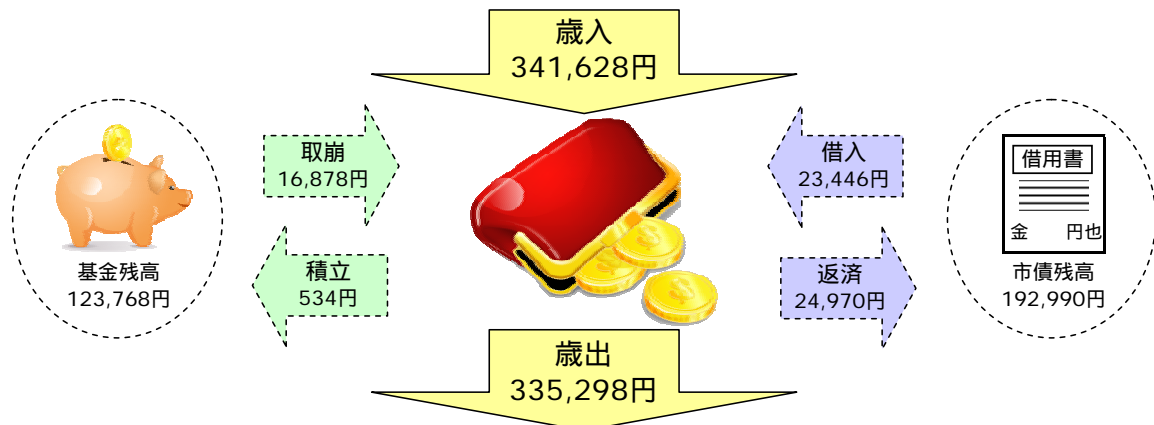
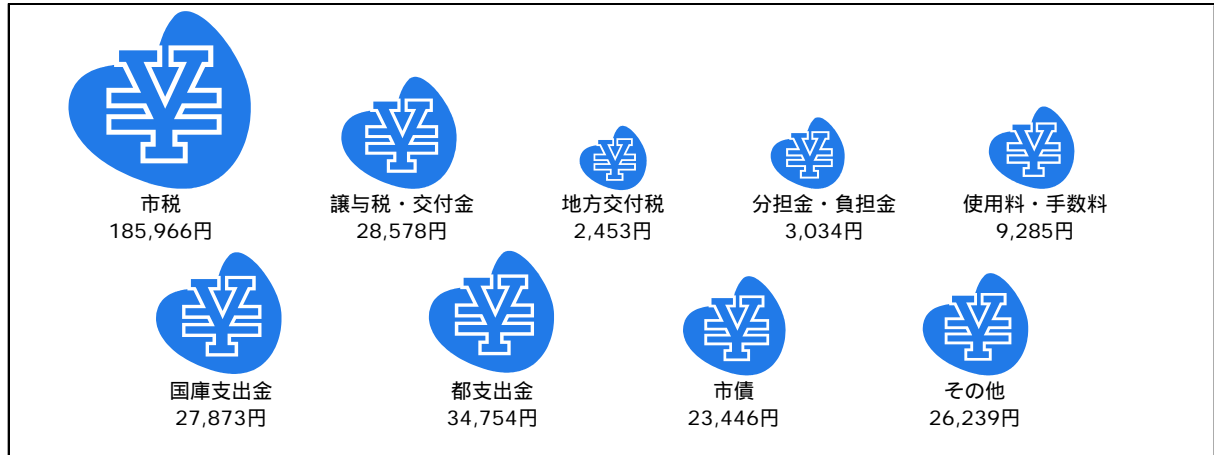
（単位：千円、％）

	15年度	14年度	増減額	増減率
歳入決算額	18,938,858	18,888,026	50,832	0.3
歳出決算額	18,587,934	18,649,635	61,701	0.3
歳入歳出差引額	350,924	238,391	112,533	47.2
翌年度への繰越財源	2,835	37,800	34,965	92.5
実質収支	348,089	200,591	147,498	73.5

市民一人あたりの財政状況

平成 15 年度の市民一人あたりの歳入は 34 万 1,628 円、歳出は 33 万 5,298 円です。どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。

平成 15 年度 市民一人あたりの財政状況



<p>議会費 4,222円</p> <p>議会運営に</p>	<p>総務費 40,637円</p> <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 106,510円</p> <p>高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 40,265円</p> <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,926円</p> <p>勤労者の福祉、働く場の提供などに</p>	<p>農林費 1,012円</p> <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 4,179円</p> <p>商工業・観光の振興、消費者行政に</p>	<p>土木費 42,733円</p> <p>道路、公園や市街地の整備に</p>
<p>消防費 14,889円</p> <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 52,955円</p> <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 24,970円</p> <p>借入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 0円</p> <p>土地の取得などに</p>

2. 歳入の状況

平成15年度歳入決算額は、189億3,885万8千円で、前年度比5,083万2千円(0.3%)増加しました。

主要な財源である市税が2億8,079万円(2.7%)減少し、また、普通地方交付税が4年ぶりの不交付となり地方交付税全体で5,263万6千円(27.9%)の減、都支出金1億3,254万円(6.4%)の減となりました。

これらの財源不足を補てんするため、基金からの繰入れや、臨時財政対策債などの市債の活用を図りました。

歳入構成比では、市税が半分以上の54.4%を占めており、都支出金、譲与税・交付金、国庫支出金がこれに続いています。

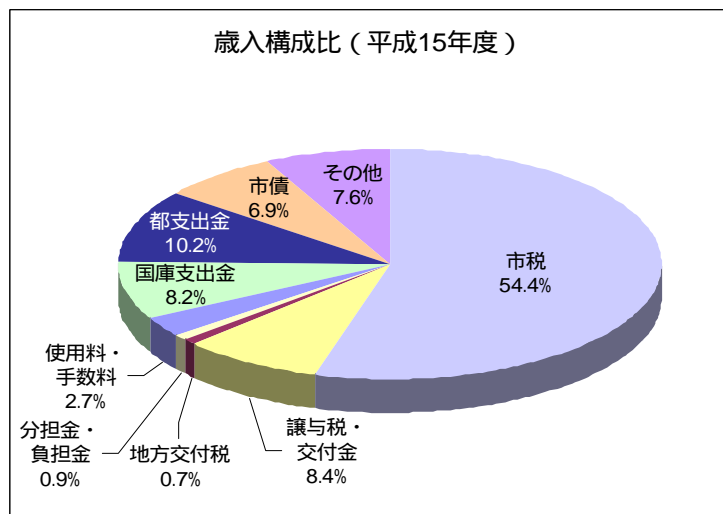
推移を見ると、市税の減少により、歳入は伸び悩んでいます。

歳入決算

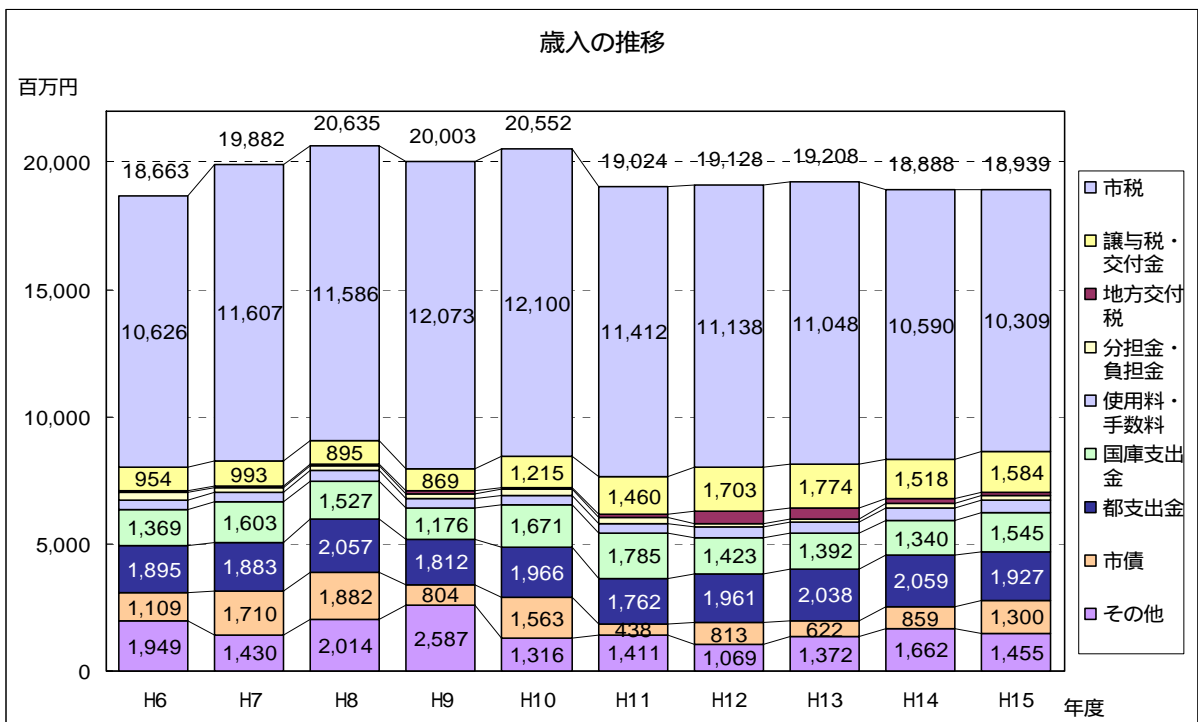
(単位：千円、%)

	15年度	14年度	増減額	増減率
市税	10,309,376	10,590,166	280,790	2.7
譲与税・交付金	1,584,265	1,518,275	65,990	4.3
地方交付税	136,001	188,637	52,636	27.9
分担金・負担金	168,227	180,796	12,569	7.0
使用料・手数料	514,709	490,199	24,510	5.0
国庫支出金	1,545,194	1,339,896	205,298	15.3
都支出金	1,926,671	2,059,211	132,540	6.4
市債	1,299,800	859,100	440,700	51.3
その他	1,454,615	1,661,746	207,131	12.5
歳入合計	18,938,858	18,888,026	50,832	0.3

歳入構成比(平成15年度)



歳入の推移



市税の状況

市税収入は 103 億 937 万 6 千円で、前年度と比較し 2 億 8,079 万円 (2.7%) 減少しました。

これは、企業業績の一部に回復の動きが見られたことにより市民税法人分が前年度比で 2 億 1,081 万 8 千円 (33.2%) 増加したものの、長引く景気の低迷に伴う個人所得の低下などにより市民税個人分が 1 億 8,628 万 6 千円 (6.1%) 減少したこと、また、評価替えの影響などにより固定資産税が 2 億 7,416 万 1 千円 (5.1%)、都市計画税が 5,611 万 7 千円 (5.8%) 減少したことなどが主な要因です。

市税の歳入全体に占める割合は 54.4% で、前年度より 1.7 ポイント下回っています。

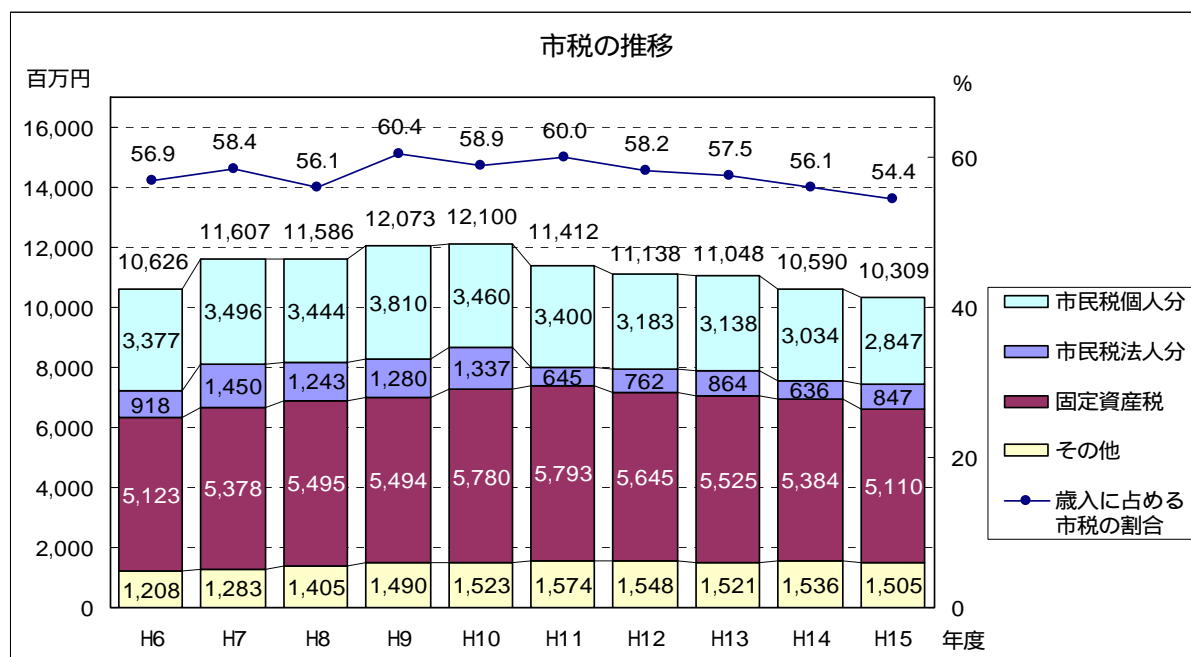
推移を見ると、5 年連続で収入額は減少しており、また、歳入全体に占める割合も減少傾向にあります。

景気の低迷が続く中、今後市税の大幅な増収は期待できない状況にあります。このような厳しい財政環境に鑑み、自主財源確保のため、前年度に引き続き市税等滞納整理特別対策を実施しました。

市税の税目別決算

(単位：千円、%)

	15年度	14年度	増減額	増減率
市民税個人分	2,847,371	3,033,657	186,286	6.1
市民税法人分	846,698	635,880	210,818	33.2
固定資産税	5,110,255	5,384,416	274,161	5.1
都市計画税	913,766	969,883	56,117	5.8
軽自動車税	49,092	48,713	379	0.8
市たばこ税	542,194	517,617	24,577	4.7
市税合計	10,309,376	10,590,166	280,790	2.7



市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額に関わらず定額で納める均等割からなります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く8割以上を占めています。このほか営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、弁護士、外交員など）譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

納税義務者数は全体で前年度と比較して637人減少し、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）も1億7,923万2千円減少しました。給与所得者における減少が顕著であり、これは長引く景気低迷による給与の減少が大きく影響していると見られます。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額						合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	15年度	10,915	349,471	8,802	1,578,073	588	562,066	20,305	2,489,610
	14年度	11,183	364,307	9,095	1,673,477	682	647,670	20,960	2,685,454
	増減	268	14,836	293	95,404	94	85,604	655	195,844
	増減率	2.4	4.1	3.2	5.7	13.8	13.2	3.1	7.3
営業等所得者	15年度	703	17,237	275	47,393	36	51,546	1,014	116,176
	14年度	727	17,842	294	51,580	39	43,550	1,060	112,972
	増減	24	605	19	4,187	3	7,996	46	3,204
	増減率	3.3	3.4	6.5	8.1	7.7	18.4	4.3	2.8
農業所得者	15年度	1	26	3	455	0	0	4	481
	14年度	1	40	2	240	0	0	3	280
	増減	0	14	1	215	0	0	1	201
	増減率	0.0	35.0	50.0	89.6	0.0	0.0	33.3	71.8
その他の所得者	15年度	1,745	37,418	403	71,492	160	199,826	2,308	308,736
	14年度	1,718	36,946	397	71,435	158	213,175	2,273	321,556
	増減	27	472	6	57	2	13,349	35	12,820
	増減率	1.6	1.3	1.5	0.1	1.3	6.3	1.5	4.0
譲渡所得等に 係る 分離課税者	15年度	80	43,085	26	28,041	12	27,612	118	98,738
	14年度	49	30,088	29	17,897	12	24,726	90	72,711
	増減	31	12,997	3	10,144	0	2,886	28	26,027
	増減率	63.3	43.2	10.3	56.7	0.0	11.7	31.1	35.8
合計	15年度	13,444	447,237	9,509	1,725,454	796	841,050	23,749	3,013,741
	14年度	13,678	449,223	9,817	1,814,629	891	929,121	24,386	3,192,973
	増減	234	1,986	308	89,175	95	88,071	637	179,232
	増減率	1.7	0.4	3.1	4.9	10.7	9.5	2.6	5.6

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

算出税額から減税額を控除して所得割額が決定されます。

市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割からなります。

平成 15 年度の法人の納税義務者数は 1,338 社で、前年度に比較して 7 社増加しました。

市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分		15年度	14年度
1号	資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	9	10
2号	資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	6	6
3号	資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	85	89
4号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	22	22
5号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	58	52
6号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	17	21
7号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	182	180
8号	資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	14	13
9号	前各号に掲げる法人等以外の法人等	945	938
合計		1,338	1,331

「市町村税課税状況等の調」

固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。平成 15 年度の法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

土地では、宅地の割合が最も大きなものとなっています。家屋では、棟数を見ると、木造が 74.7%、木造以外が 25.3%です。償却資産は機械及び装置や工具、器具及び備品の課税標準額が大きく、市内工場の存在によるものと考えられます。

「平成 15 年度固定資産概要調書」は平成 15 年 1 月 1 日を基準としています。

田・畑には生産緑地を含みます。

土地

	地積 m ²	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円 / m ²
田	54,582	265,715	63,209	116	4,868
畑	477,993	20,616,577	5,223,597	915	43,132
宅地	5,255,773	521,067,551	177,729,412	19,716	99,142
山林	108,511	4,903,896	2,873,095	142	45,193
雑種地	173,512	9,673,028	5,546,935	598	55,748
合計	6,070,371	556,526,767	191,436,248	21,487	91,679

「平成15年度固定資産概要調書」

家屋

	棟数	床面積 m ²	決定価格 千円	平均価格 円 / m ²
木造	11,090	1,016,063	31,912,960	31,408
木造以外	3,756	1,784,270	81,768,946	45,828
合計	14,846	2,800,333	113,681,906	40,596

「平成15年度固定資産概要調書」

償却資産

	決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	6,946,391	6,812,537
機械及び装置	37,129,036	36,382,494
車両及び運搬具	1,354,121	1,354,121
工具、器具及び備品	12,252,438	12,239,366
総務大臣配分のもの	7,621,009	7,053,351
都知事配分のもの	83,961	83,961
合計	65,386,956	63,925,830

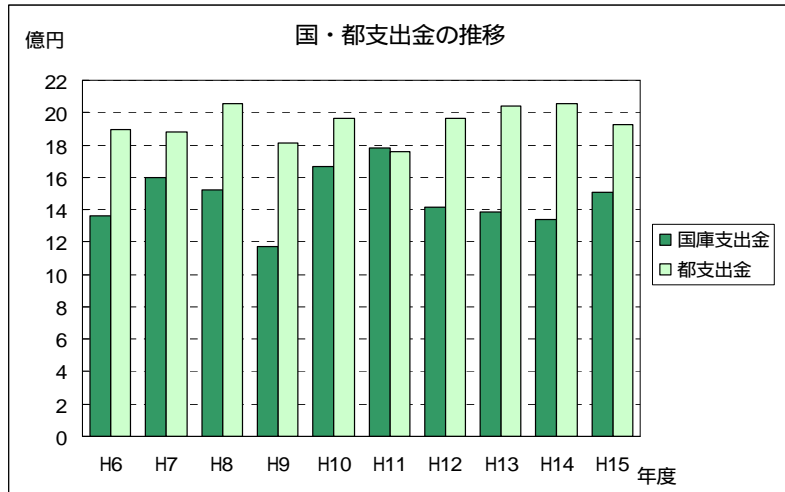
「平成15年度固定資産概要調書」

国・都支出金の状況

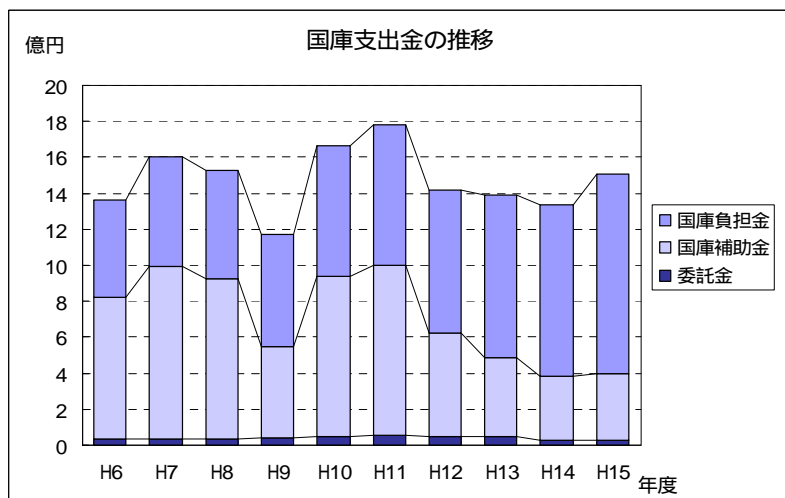
国庫支出金及び都支出金*の推移は右グラフのとおりです。

国庫支出金は年度によって増減が大きくなっています。都支出金は、17～21 億円程度で推移しており、ほぼ一定した規模が確保されています。

*一般会計を基準としています。

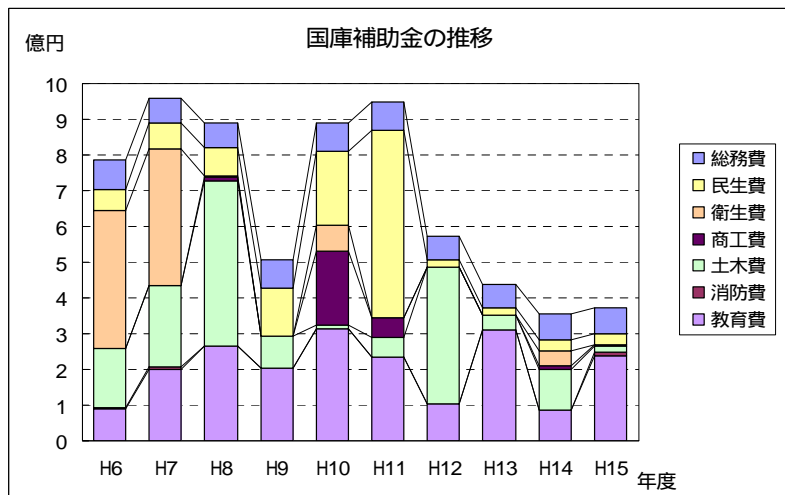


国庫支出金の推移を内訳ごとに見てみます。国庫負担金は増加傾向にあり、この 10 年で 2 倍になっています。保育園運営費、児童手当、生活保護費などの民生費国庫負担金が主なものです。国庫補助金はその年度にどのような事業があるかにより大きく増減します。委託金は横ばいで推移しています。



国庫支出金のうちの国庫補助金の推移は右グラフのとおりです。

それぞれ大きく増加しているところがありますが、平成 6、7 年度の衛生費はリサイクルセンター建設、平成 6、7、8 年度の土木費は水上公園整備、平成 10、11 年度の商工費は地域振興券交付事業、平成 11 年度の民生費は介護保険特別対策補助金、少子化対策臨時特例交付金、平成 12 年度の土木費は羽村駅東口・小作駅昇降機等設置によるものです。



今後、国の三位一体の改革や都の第二次財政再建推進プランにより、国・都支出金の削減・廃止が実施されることになると、市の財政に大きな影響を受けることになるため、その動向を注視するとともに、財源確保のための努力が必要です。

3. 歳出の状況

歳出決算総額は 185 億 8,793 万 4 千円で前年度比 6,170 万 1 千円 (0.3%) の減少となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

民生費は児童扶養手当、国民健康保険事業会計繰出金、扶助費の増加などにより 1 億 3,508 万 1 千円増加し、教育費は生涯学習施設 (仮称) 西棟建設事業の開始などにより 6 億 228 万 8 千円増加しました。また、土木費では羽村駅西口都市開発整備基金積立金の減、根がらみ坂公園整備用地購入の減などにより、5 億 8,481 万 7 千円減少しました。

目的別経費

(単位：千円、%)

区分	主な目的	15年度	14年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	234,070	229,949	4,121	1.8
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	2,252,795	2,261,382	8,587	0.4
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実	5,904,592	5,769,511	135,081	2.3
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,232,172	2,237,905	5,733	0.3
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	162,199	164,092	1,893	1.2
農林費	農業、畜産業の振興	56,116	71,262	15,146	21.3
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政	231,649	232,514	865	0.4
土木費	道路、公園や市街地の整備	2,368,991	2,953,808	584,817	19.8
消防費	火災や地震などの災害に備えて	825,386	808,824	16,562	2.0
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	2,935,686	2,333,398	602,288	25.8
公債費	借入れた市債の返済	1,384,278	1,367,602	16,676	1.2
諸支出金	土地の取得など	0	219,388	219,388	皆減
歳出合計		18,587,934	18,649,635	61,701	0.3

平成 15 年度の主な支出

総務費・・・奈賀地区学習等供用施設防音機能復旧事業費

民生費・・・中央児童館空調機器改修工事、私立保育園の運営費助成、児童扶養手当の事務移管に伴う経費

衛生費・・・保健センター駐車場用地購入、戸別収集等に伴う廃棄物収集経費

農林費・・・農産物直売所経費

商工費・・・中心市街地活性化基本計画策定委託

土木費・・・羽西二丁目歩行者道路新設工事、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差実施設計業務委託

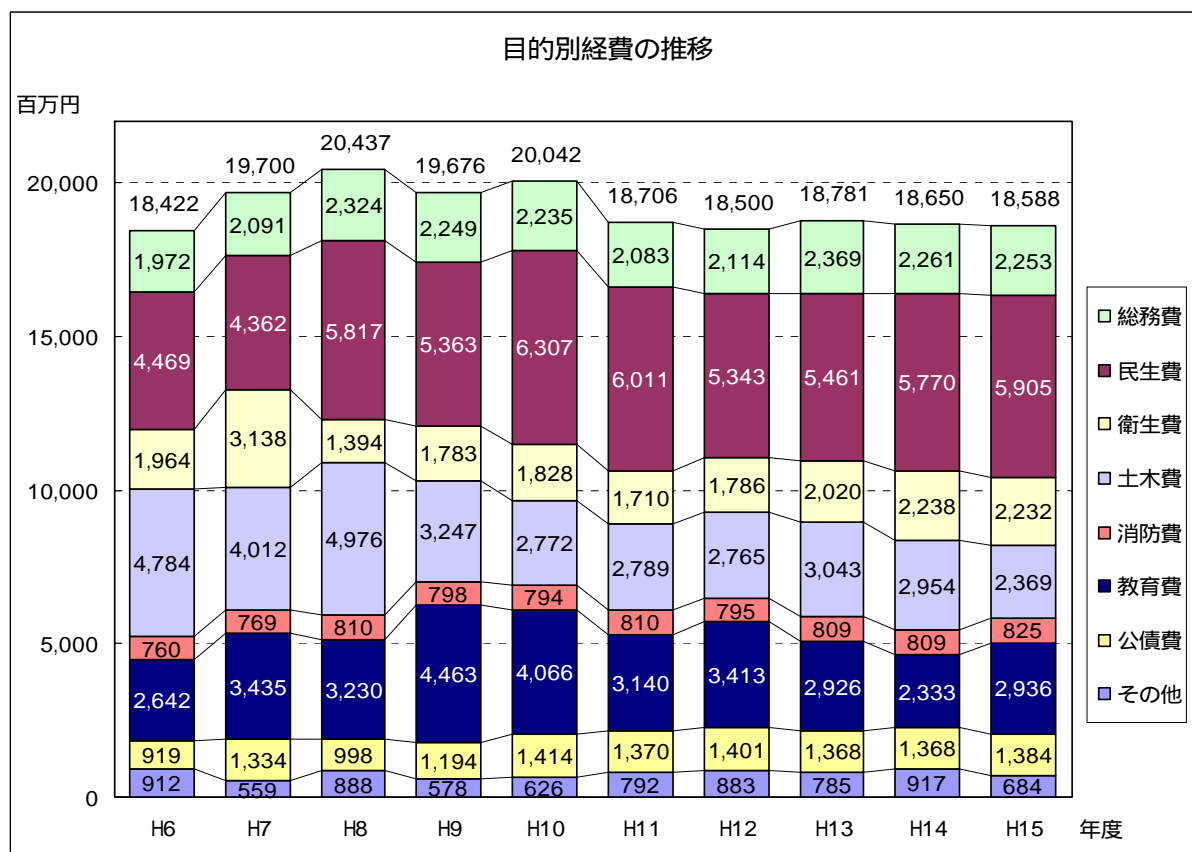
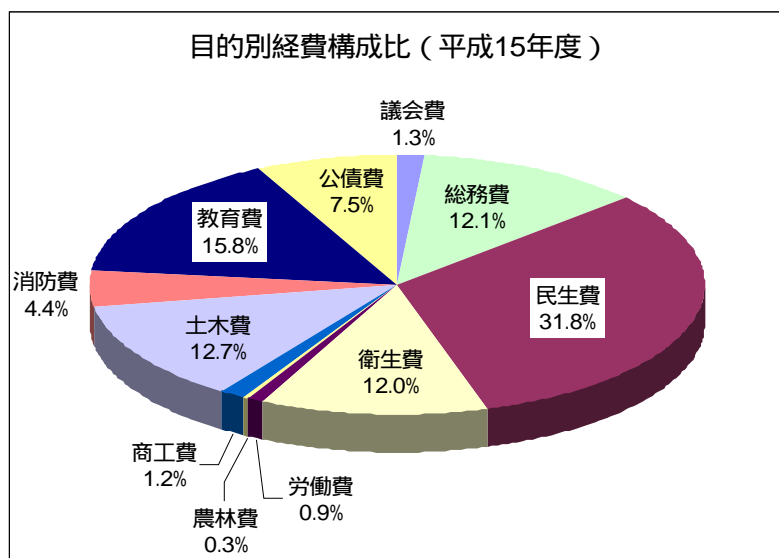
消防費・・・常備消防委託金

教育費・・・羽村東小学校防音機能復旧 (機器取替) 工事、生涯学習施設 (仮称) 西棟建設事業

目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が教育費、3位が土木費となっており、この3つで全体の6割を占めています。

目的別経費の推移を見ると、民生費が増加傾向、土木費が減少傾向にあることがわかります。歳入が伸びない中で歳出も頭打ちの状況が続いており、限られた財源をいかに有効に使っていくかが求められています。



性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、補助費等、維持補修費、繰出金、積立金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

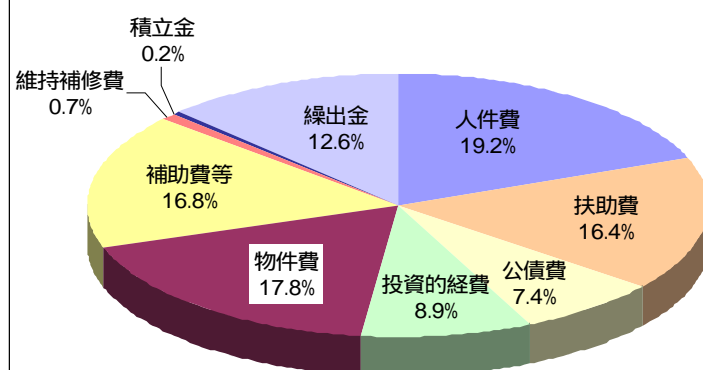
投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなりますが、羽村市においては平成7年度以降、災害復旧事業費、失業対策事業費決算額はありません。

性質別経費

(単位：千円、%)

区分	性質	15年度	14年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	8,002,777	7,734,936	267,841	3.5
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,571,657	3,547,315	24,342	0.7
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	3,046,842	2,820,019	226,823	8.0
公債費	借入れた市債の返済金	1,384,278	1,367,602	16,676	1.2
投資的経費	公共施設の建設などの社会資本の整備にかかる経費	1,656,118	1,856,853	200,735	10.8
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	8,929,039	9,057,846	128,807	1.4
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費など	3,304,335	3,367,992	63,657	1.9
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,120,838	3,107,273	13,565	0.4
維持補修費	市が管理する公共施設等を修繕・維持するための経費	126,895	154,269	27,374	17.7
積立金	特定の目的のために設けられた基金などに対する経費	29,596	329,771	300,175	91.0
繰出金	特別会計に移動されて支出される経費	2,347,375	2,098,541	248,834	11.9
歳出合計		18,587,934	18,649,635	61,701	0.3

性質別経費構成比（平成15年度）



- 人件費

人件費は 35 億 7,165 万 7 千円で、職員の給与改定がマイナスとなり、給料表の引き下げに伴う所要の調整として期末手当を削減したものの、普通建設事業の減少に伴う支弁人件費*への職員給の移動が減少したこと、動物公園園長や企業活動支援員の採用、退職手当特別負担金の増などにより、前年度比で 2,434 万 2 千円 (0.7%) 増加しました。

構成比 (人件費比率) については、19.2%と前年度と比較し 0.2 ポイント上がりましたが、26 市平均の人件費比率 (21.7%) と比較すると、依然として低い水準を保っています。

* 普通建設事業等に主として従事する職員の給与等を言い、性質別分類では投資的経費となります。

- 扶助費

扶助費は 30 億 4,684 万 2 千円で、前年度比で 2 億 2,682 万 3 千円 (8.0%) の増加となりました。

この要因としては、地方分権に伴い事務移管された児童扶養手当の支給が平成 14 年度は 4 カ月分であったものが、平成 15 年度は 12 カ月分となったことや生活保護費などが増加したことがあげられます。

また、障害者福祉について支援費制度が開始されたことにより、その経費が物件費から扶助費へ移行したことも影響しています。

- 公債費

公債費は 13 億 8,427 万 8 千円で、高利率の借入れの償還が進んでいることにより利子が減少していますが、平成 11 年度に借入れた図書館建設事業債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比で 1,667 万 6 千円 (1.2%) の増加となりました。

- 投資的経費 (普通建設事業費)

投資的経費は 16 億 5,611 万 8 千円で、旧農産物直売所用地等の取得費の減少やサバンナ園整備事業の完了などにより、前年度比で 2 億 73 万 5 千円 (10.8%) の減少となりました。

主な普通建設事業は、生涯学習施設 (仮称) 西棟建設事業、羽村東小学校防音機能復旧 (機器取替) 事業、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差実施設計委託などがあります。

- 物件費

物件費は 33 億 433 万 5 千円で、公民館及び福社会館の取壊しによる維持管理経費の減などで、前年度比で 6,365 万 7 千円 (1.9%) の減少となりました。

- 補助費等

補助費等は 31 億 2,083 万 8 千円で、福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金の増加などにより、前年度比で 1,356 万 5 千円 (0.4%) 増加しました。

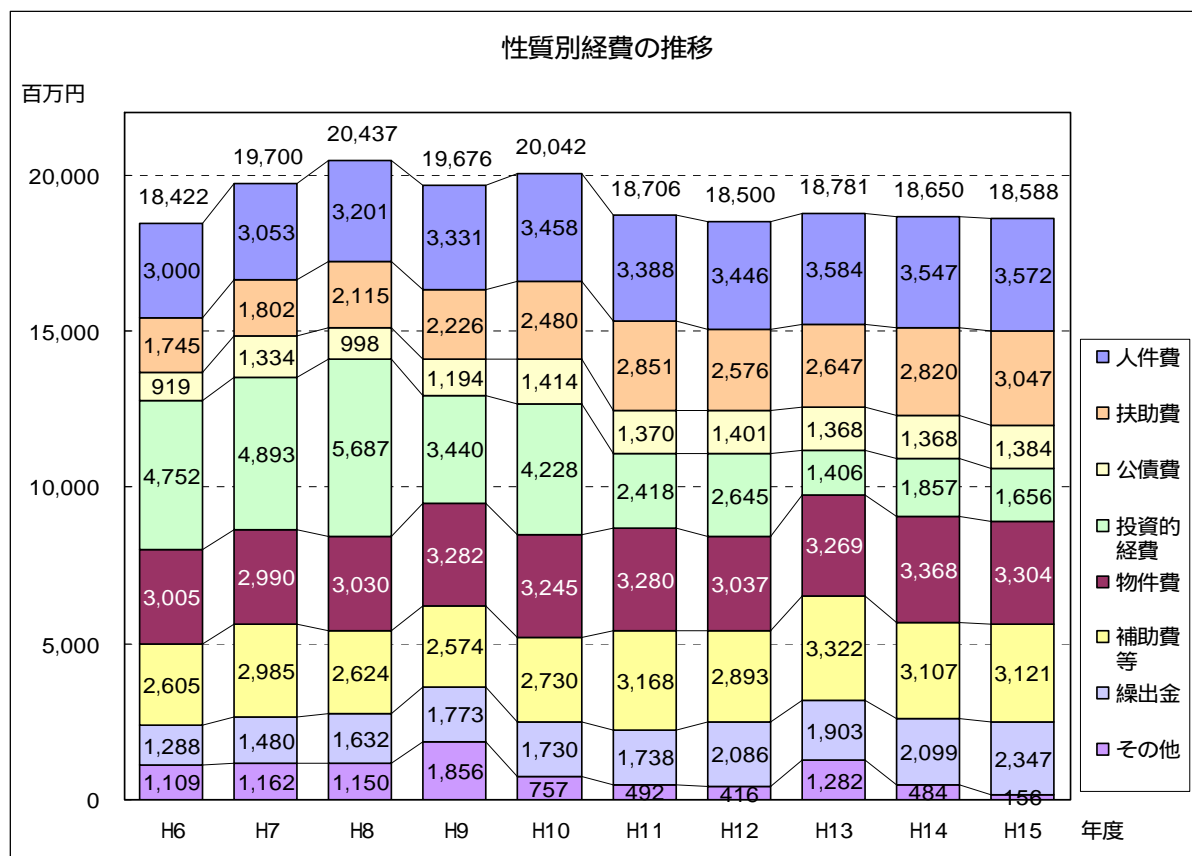
● 繰出金

繰出金は 23 億 4,737 万 5 千円で、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、下水道事業会計への繰出金が増加し、前年度比で 2 億 4,883 万 4 千円（11.9%）の増加となりました。

● 積立金

積立金は 2,959 万 6 千円で、羽村駅西口都市開発整備基金積立金が減少し、前年度比 3 億 17 万 5 千円（91.0%）の減少となりました。

性質別経費の推移を見ると、義務的経費が次第に増加している一方、投資的経費が減少しています。また、繰出金の増加も顕著です。



4. 施設の状況

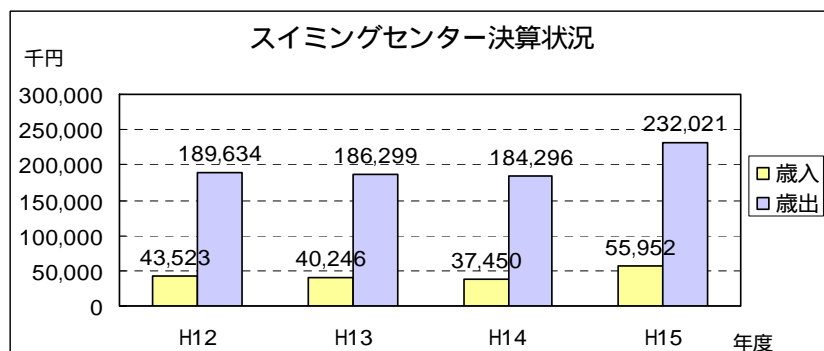
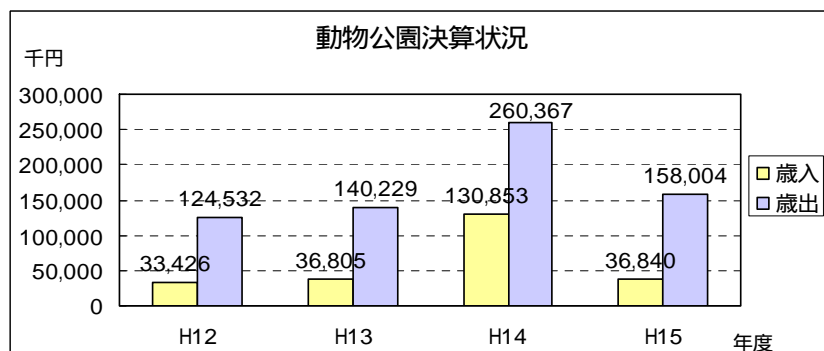
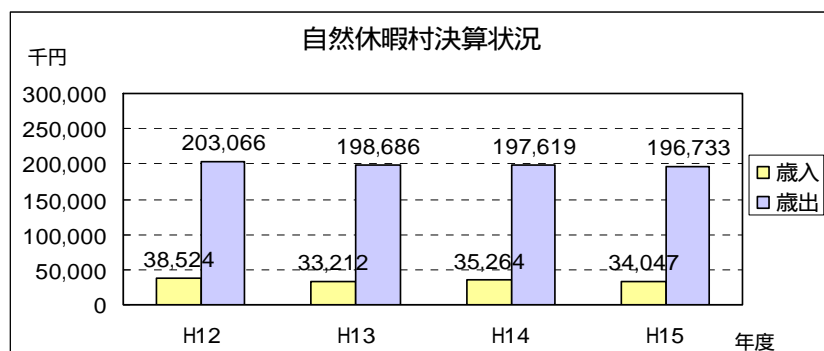
羽村市にはコミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなど様々な施設があります。これらは市民の皆さんの福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

しかし、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった他市にないような独自の施設が充実していることにより、その維持、管理のために経常的な経費がかかっており、財政負担が大きくなっていることも事実です。

この3つの施設の決算状況は次のようになっています。

歳入は、施設を利用していただいた時の使用料が主なもので、歳出は、施設の維持管理費や運営経費が主なものです。この歳入と歳出の差を市税で補って運営していますが、4年間の単純平均で見ると、自然休暇村で1億6,376万5千円、動物公園1億1,130万2千円、スイミングセンター1億5,377万円の負担をしていることになります。

また、施設の経年に伴い、改修等の費用も発生します。動物公園の平成14年度、スイミングセンターの平成15年度の歳出が多くなっているのは、この経費によるものです。



5 . 基金の状況

基金とは

基金は、一般家庭の「預金」にあたります。将来の財政運営に備えて積立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

< 基金の種類 >

財政調整基金・・・市の年度間の財源の不均衡を調整するため

減債基金・・・・・・地方債の償還（返済）を計画的に行うため

特定目的基金・・・施設の整備や福祉のまちづくり、教育振興などの特定の目的のため

基金の状況

平成 15 年度末の基金残高は 68 億 6,130 万 8 千円で、前年度末に比較して 9 億 609 万 4 千円の減少となりました。市税等の収入が減少する中、基金の活用による財政運営を行っています。

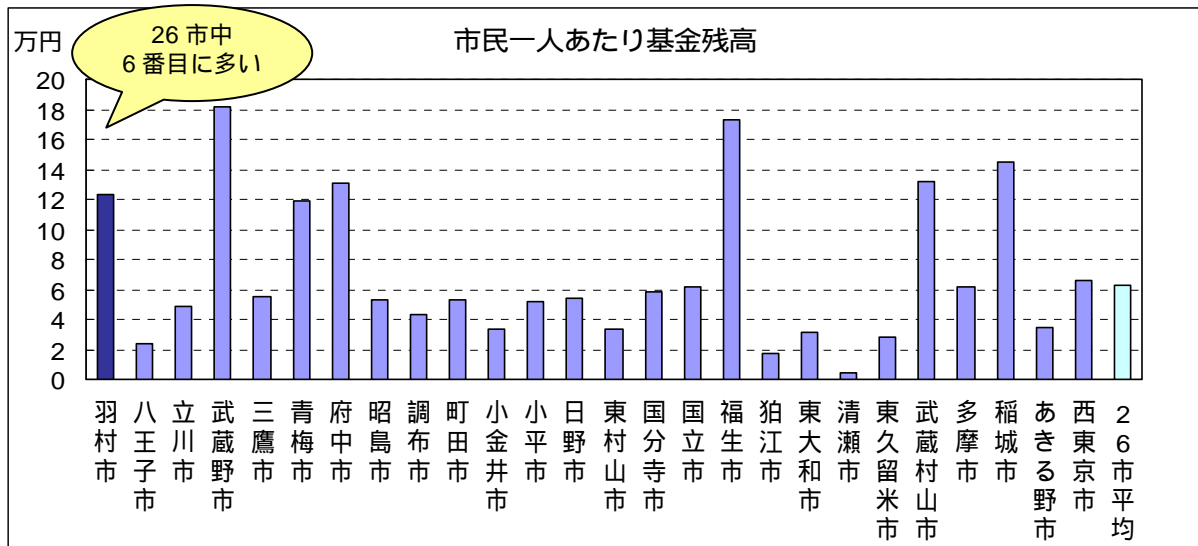
基金の状況

(単位：千円)

基金名称	14年度末 残高	15年度増減額		15年度末 残高	取崩額の使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,909,366	3,535	302,343	1,610,558	一般財源
減債基金	52,026	68	50,000	2,094	地方債償還財源
特定目的基金	5,806,010	25,993	583,347	5,248,656	
公共施設整備基金	749,730	1,647	171,800	579,577	保健センター駐車場用地購入費等
福祉のまちづくり基金	507,028	1,749	10,500	498,277	特別養護老人ホーム建設助成金等
保健医療施設整備基金	400,450	1,004	0	401,454	
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,198	376	498	150,076	旧廃棄物処分地管理経費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,449,956	3,424	170,000	1,283,380	羽村駅西口地区整備用地購入費
緑化推進基金	45,775	115	749	45,141	生け垣等緑化助成事業等
教育振興基金	523,986	1,502	31,800	493,688	図書館図書購入費等
生涯学習施設整備基金	1,574,226	3,900	145,000	1,433,126	生涯学習施設（仮称）西棟建設工事費
国際交流基金	211,656	531	0	212,187	
羽ヶ上地区公共施設整備基金	193,005	11,745	53,000	151,750	都市計画道路3・4・16号線立体交差 実施設計等業務委託費
合計	7,767,402	29,596	935,690	6,861,308	

市民一人あたりの基金残高

平成 15 年度末羽村市の市民一人あたりの基金残高は、12 万 3,768 円です。



6. 市債の状況

市債とは

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合に、多額の費用を必要とするので、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。これは財源を補う目的のほかに、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的もあります。

市債の状況

市債は、前年度比で4億4,070万円（51.3%）増加の12億9,980万円を借入れました。これは、普通交付税の代替措置としての臨時財政対策債の借入れが、前年度比2億5,220万円増加したことなどによるものです。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に使っています。

市債の状況

（単位：千円）

14年度末残高	A	10,490,658
15年度借入額	B	1,299,800
15年度元利償還額		1,384,278
うち元金償還額	C	1,091,680
うち利子償還額		292,598
15年度末残高	A+B-C	10,698,778

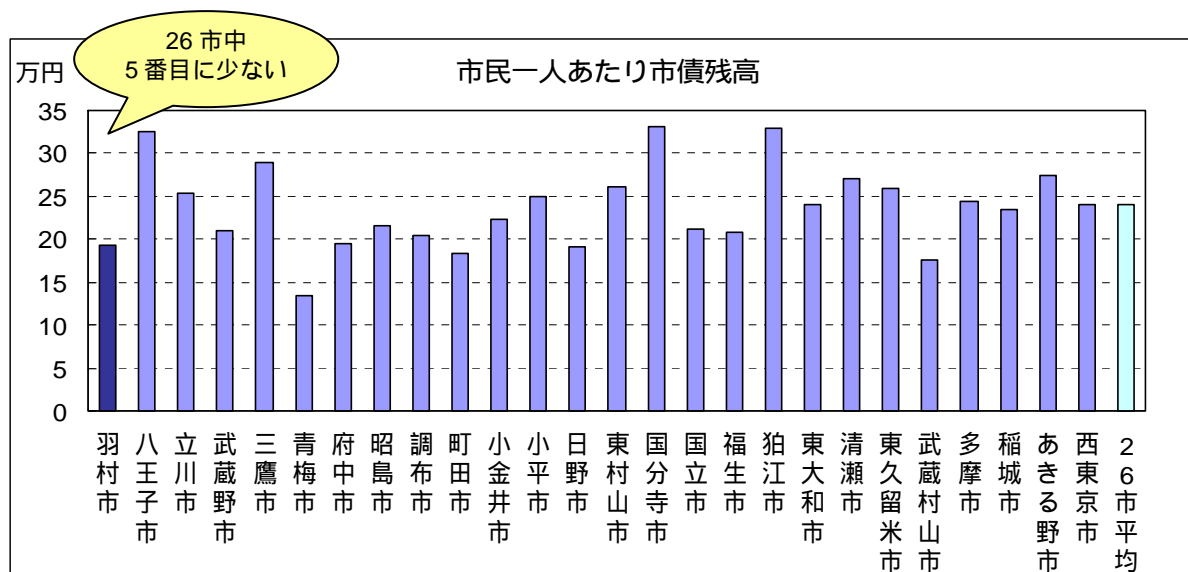
15年度借入額内訳

（単位：千円）

武蔵野小学校大規模改造事業債	39,600
生涯学習施設（仮称）西棟建設事業債	250,800
住民税等減税補てん債	115,400
臨時財政対策債	800,000
羽村駅西口土地区画整理事業債	94,000

市民一人あたりの市債残高

平成15年度末羽村市の市民一人あたりの市債残高は、19万2,990円です。



7. 普通交付税の状況

普通交付税とは

普通交付税制度は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地方自治体においても住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするために、国が徴収した税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を地方自治体に配分するものです。

普通交付税の交付・不交付は、一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額^{*1}」と「基準財政収入額^{*2}」の差により決定されます。基準財政需要額より基準財政収入額が多い場合は交付されず、少ない場合は差額分を補うために交付されます。

平成 15 年度普通交付税の状況

平成 15 年度は、基準財政収入額が基準財政需要額を 1 億 6,896 万 2 千円上回ったため、4 年ぶりに不交付団体となりました。

基準財政収入額は、市税収入の減少などにより、前年度と比較して 4 億 3,348 万 8 千円減少しました。一

方、基準財政需要額は、交付税制度が改正され、交付税総額が削減されたことや、臨時財政対策債^{*3}へ振替えられたことなどにより、前年度比 6 億 5,121 万 9 千円の大幅な減少となりました。

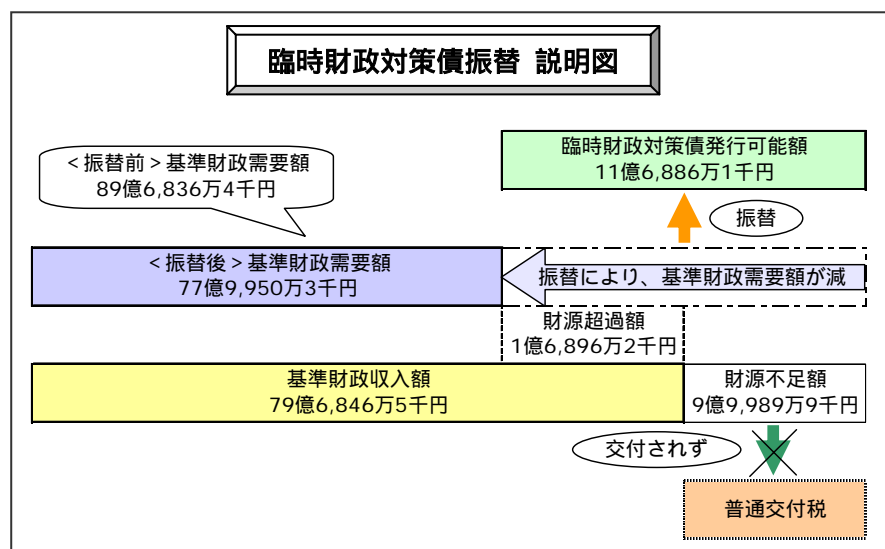
普通交付税算定結果

(単位：千円)

	15年度	14年度	増減額
基準財政収入額	7,968,465	8,401,953	433,488
基準財政需要額	7,799,503	8,450,722	651,219
財源超過・不足()額	168,962	48,769	217,731
普通交付税交付額	0	43,569	43,569

しかし、臨時財政対策債振替分を基準財政需要額から差し引かず算定する従来の方法では、9 億 9,989 万 9 千円の財源不足が生じます。

振替によって普通交付税が交付されなくなったのであり、財政状況が好転して不交付団体になったとは言えません。



*1 地方自治体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき計算されます。

*2 徴収が見込まれる標準的な収入の額。市税や各種譲与税・交付金から計算されます。

*3 国の地方財政対策において、財源不足対策として、地方債の発行が認められたもので、算定された発行可能額相当額が基準財政需要額から除かれます。

8. 主な財政指標

羽村市の財政状況を示す主な財政指標の一覧は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率、財政力指数の3つを取り上げて分析を行います。

主要指標一覧

	15年度	14年度	増減	
実質収支額 (千円)	348,089	200,591	147,498	
実質収支比率 (%)	3.3	1.8	1.5	
経常収支比率 (%)	93.9	93.9	0.0	
公債費比率 (%)	9.4	9.2	0.2	
起債制限比率 (%)	7.9	8.2	0.3	
公債費負担比率 (%)	9.8	9.4	0.4	
財政力指数	3カ年	0.997	0.978	0.019
	単年度	1.022	0.995	0.027
標準財政規模 (千円)	10,574,503	11,204,021	629,518	

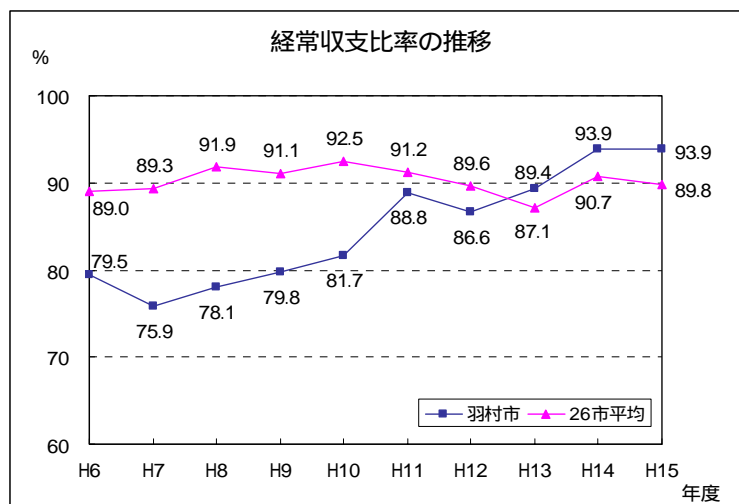
P.19、20における26市(平成11年度以前27市)平均の出典...「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)及び「平成15年度東京都市町村普通会計決算概要」(同平成16年9月9日報道発表資料)

経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同様93.9%となり、改善することはできませんでした。26市平均は89.8%、羽村市は高い方から5番目です。次第に上昇しており、財政状況は厳しいものとなっていますと言えます。

経常的経費の抑制については、行財政改革等を通じ徹底していますが、その一方、福生病院組合などの一部事務組合負担金や下水道事業会計などへの繰出金が大きく増加しています。

今後もこれらの経費が上昇するとともに、大型プロジェクトの完了に伴う経常的経費等の増加が見込まれ、経常収支比率が低下することは厳しい状況です。財政構造の弾力性の確保の観点から、今後も行財政運営の効率化を一層徹底していく必要があります。



$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源}^{*1} \div \text{経常一般財源}^{*2} \times 100 (\%)$$

*1 人件費・扶助費・公債費など義務的性格の強い経費

*2 市税、地方交付税、地方譲与税など、用途を制限されずに自由に使うことのできる財源

公債費比率

公債費比率は、地方公共団体がこれまでに借入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合で、一般財源のうち、借金の返済にどのくらいをあてているかを示すものです。

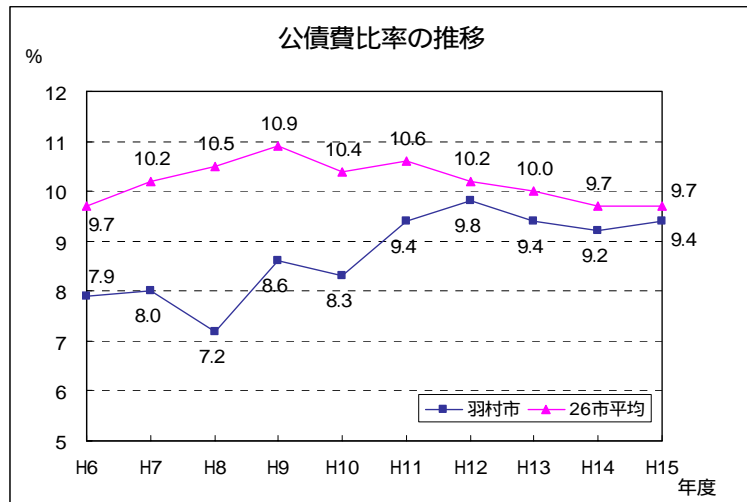
この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率は、前年度の9.2%から0.2ポイント上がり9.4%となりました。これは、平成11年度に借

入れた図書館建設事業債の元金償還が開始したことなどが要因です。

26市の平均は9.7%、羽村市は低い方から16番目となりました。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入れを行っていきます。



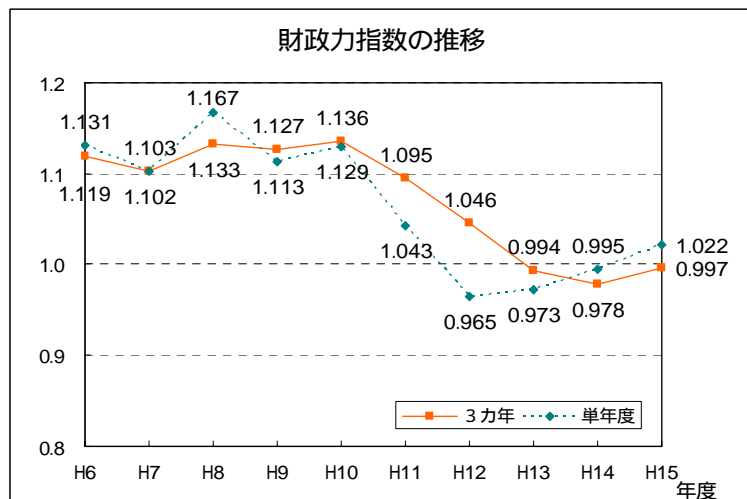
$$\text{算式} = (\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100 (\%)$$

財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数（単年度）は、1.022となり、4年ぶりの不交付団体となりました。これは、地方交付税制度の改正などが大きく影響しているため、市税等の基準財政収入額は減少していることから、財政状況が改善したものではありません。

過去3年間の平均の財政力指数は0.997となりました。

26市の中では3カ年平均で高い方から8番目、単年度では11番目です。



$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

財務諸表から見た羽村市の財政状況

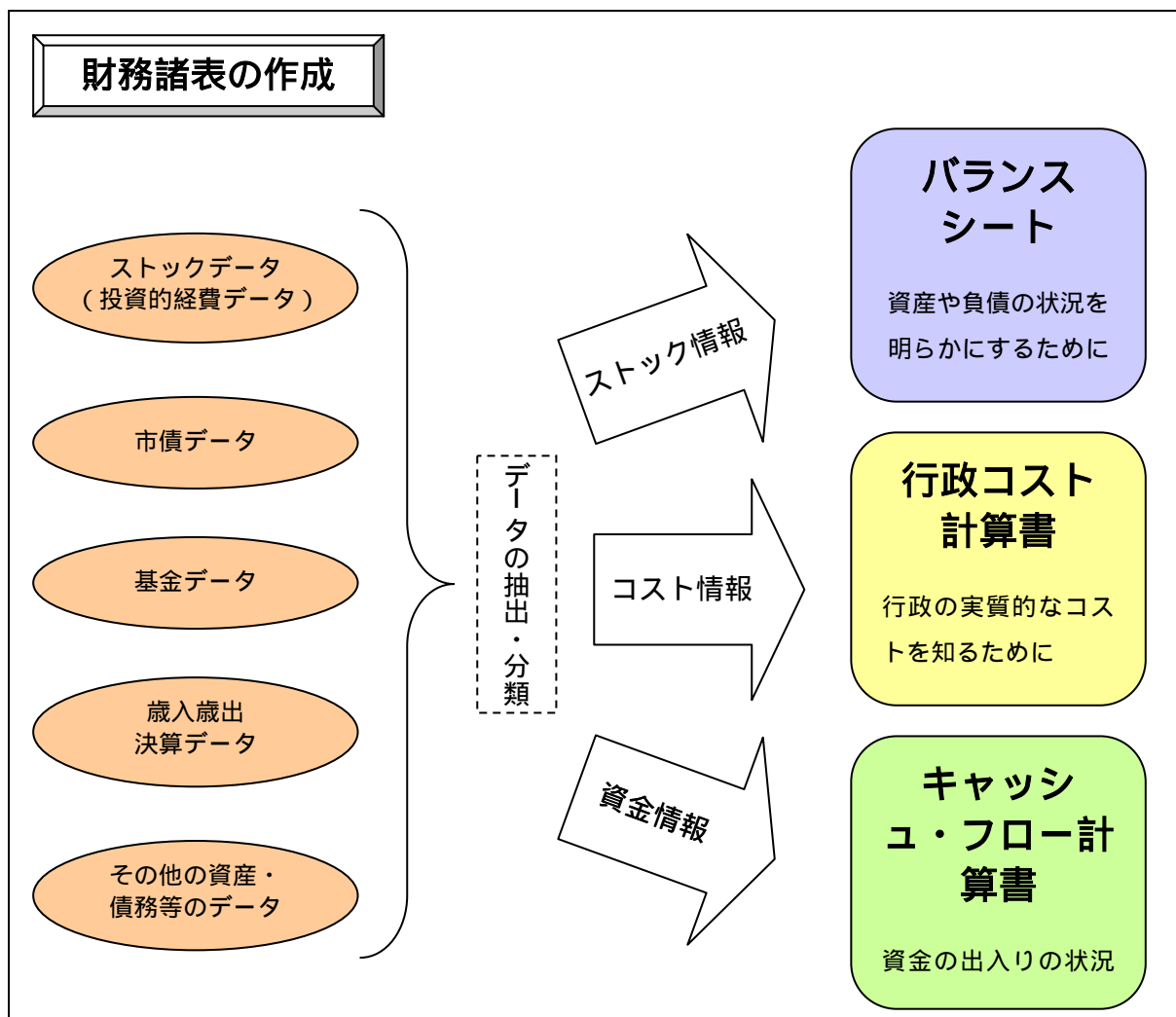
市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義の会計方式を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

このような会計方式では明確に示されていない資産や負債などの情報を補うため、また市民の皆さんへのアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、発生主義*に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

資産・負債の状況を把握し、コスト意識を持つことにより、健全な財政運営や限りある財源の中での良いサービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した方式を採用しています。

*実際の現金の収入・支出とは関係なく、その収入・支出の根拠となる事由の発生を会計処理の基準とする方式。



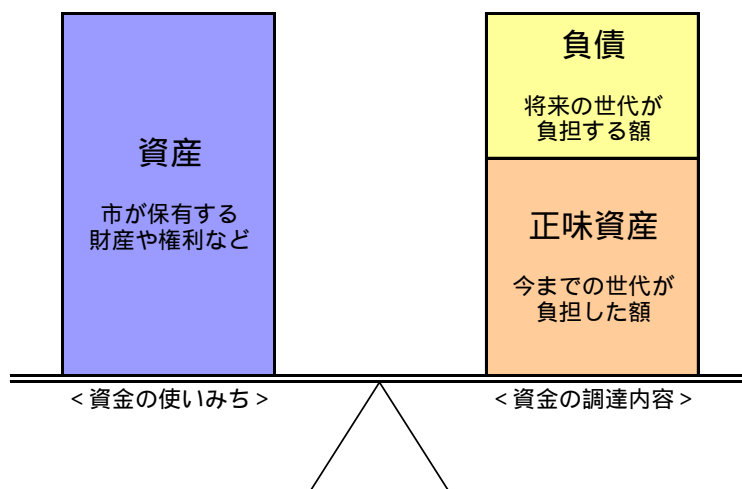
1. バランスシート

バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。

表の左側に資産（土地・建物など）右側に負債（借金など）資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、資産 = 負債 + 正味資産とバランスがとれるようになっています。

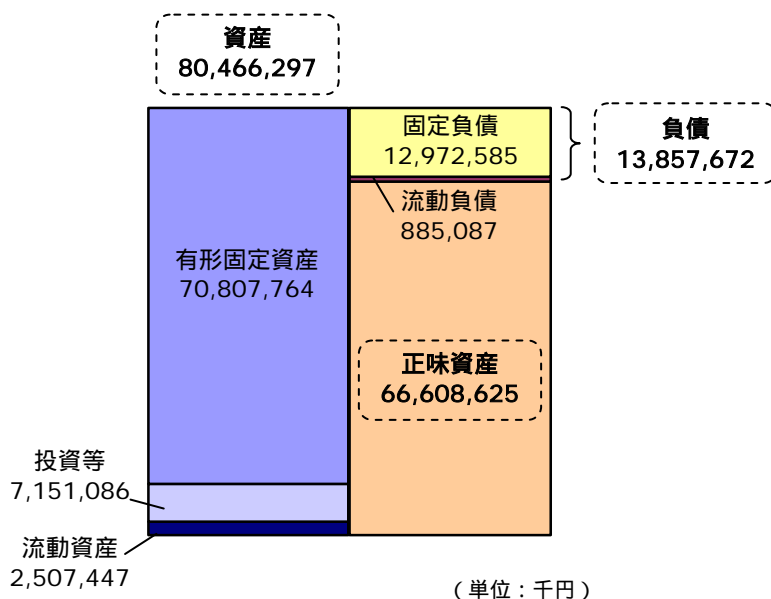
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



平成 15 年度バランスシート

平成 15 年度バランスシートは次ページのとおりです。また、市民一人あたりのバランスシートは P.25 です。

平成 15 年度は資産が 804 億 6,629 万 7 千円、負債が 138 億 5,767 万 2 千円、正味資産が 666 億 862 万 5 千円となりました。



平成15年度 羽村市バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 5,410,889</p> <p>(2)民生費 6,041,891</p> <p>(3)衛生費 3,169,470</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林費 161,976</p> <p>(6)商工費 125,969</p> <p>(7)土木費 24,740,558</p> <p>(8)消防費 596,716</p> <p>(9)教育費 25,475,126</p> <p>(10)その他 5,085,169</p> <p>計 70,807,764</p> <p>(うち土地 23,837,386)</p> <p>有形固定資産合計 70,807,764</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 1,342,323</p> <p>(2)貸付金 0</p> <p>(3)基金</p> <p>特定目的基金 5,248,656</p> <p>土地開発基金 0</p> <p>定額運用基金 0</p> <p>基金計 5,248,656</p> <p>(4)退職手当組合積立金 560,107</p> <p>投資等合計 7,151,086</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>財政調整基金 1,610,558</p> <p>減債基金 2,094</p> <p>歳計現金 350,924</p> <p>現金・預金計 1,963,576</p> <p>(2)未収金</p> <p>地方税 535,393</p> <p>その他 8,478</p> <p>未収金計 543,871</p> <p>流動資産合計 2,507,447</p> <p>資産合計 80,466,297</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 9,813,691</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>物件の購入等 0</p> <p>債務保証又は損失補償 0</p> <p>債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 3,158,894</p> <p>固定負債合計 12,972,585</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 885,087</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3)その他 0</p> <p>流動負債合計 885,087</p> <p>負債合計 13,857,672</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 8,552,891</p> <p>2. 都支出金 5,696,934</p> <p>3. 一般財源等 52,358,800</p> <p>正味資産合計 66,608,625</p> <p>負債・正味資産合計 80,466,297</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

22,529,143 千円

債務保証及び損失補償

240,857 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシート説明

【資産の部】

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
- (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
- (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
- (3) 基金
特定目的基金 将来の目的に備え、預金等で保有している積立金です。
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金、生涯学習施設整備基金などがあります。
- (4) 退職手当組合積立金 退職手当組合の保有する資産のうち、羽村市の持分相当額を指します。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
- (1) 現金・預金
財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。
減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。
歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
- (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金負担金、使用料などです。

【負債の部】

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
- (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
- (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
- (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

【注記事項】

債務負担行為

- 物件の購入等 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。
- 債務保証及び損失補償 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

平成15年度 羽村市 市民一人あたりバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>97,604</u>	(1)地方債 <u>177,024</u>
(2)民生費 <u>108,987</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>57,172</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>0</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林費 <u>2,922</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>2,272</u>	(3)退職給与引当金 <u>56,982</u>
(7)土木費 <u>446,282</u>	固定負債合計 <u>234,006</u>
(8)消防費 <u>10,764</u>	2. 流動負債
(9)教育費 <u>459,533</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>15,966</u>
(10)その他 <u>91,729</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>1,277,265</u>	(3)その他 <u>0</u>
(うち土地 <u>429,991</u>)	流動負債合計 <u>15,966</u>
有形固定資産合計 <u>1,277,265</u>	負債合計 <u>249,972</u>
2. 投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 <u>24,213</u>	1. 国庫支出金 <u>154,281</u>
(2)貸付金 <u>0</u>	2. 都支出金 <u>102,764</u>
(3)基金	3. 一般財源等 <u>944,474</u>
特定目的基金 <u>94,678</u>	正味資産合計 <u>1,201,519</u>
土地開発基金 <u>0</u>	
定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>94,678</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>10,104</u>	
投資等合計 <u>128,995</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 <u>29,052</u>	
減債基金 <u>38</u>	
歳計現金 <u>6,330</u>	
現金・預金計 <u>35,420</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>9,658</u>	
その他 <u>153</u>	
未収金計 <u>9,811</u>	
流動資産合計 <u>45,231</u>	
資産合計 <u>1,451,491</u>	負債・正味資産合計 <u>1,451,491</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 406,392 円

債務保証及び損失補償 4,345 円

利子補給等に係るもの 0 円

バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	15年度	14年度	増減額		15年度	14年度	増減額
1. 有形固定資産	70,807,764	71,350,374	542,610	1. 固定負債	12,972,585	12,581,876	390,709
(1)総務費	5,410,889	5,578,477	167,588	(1)地方債	9,813,691	9,398,979	414,712
(2)民生費	6,041,891	6,228,671	186,780	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,169,470	3,245,818	76,348	(3)退職給与引当金	3,158,894	3,182,897	24,003
(4)労働費	0	0	0	2. 流動負債	885,087	1,091,679	206,592
(5)農林費	161,976	170,611	8,635	(1)翌年度償還予定額	885,087	1,091,679	206,592
(6)商工費	125,969	130,611	4,642	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(7)土木費	24,740,558	25,169,585	429,027	(3)その他	0	0	0
(8)消防費	596,716	584,576	12,140	負債合計	13,857,672	13,673,555	184,117
(9)教育費	25,475,126	25,112,989	362,137	1. 国庫支出金	8,552,891	8,627,468	74,577
(10)その他	5,085,169	5,129,036	43,867	2. 都支出金	5,696,934	5,764,484	67,550
2. 投資等	7,151,086	7,779,773	628,687	3. 一般財源等	52,358,800	53,812,450	1,453,650
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,342,323	0	正味資産合計	66,608,625	68,204,402	1,595,777
(2)貸付金	0	0	0	負債・正味資産合計	80,466,297	81,877,957	1,411,660
(3)基金	5,248,656	5,806,010	557,354				
(4)退職手当組合積立金	560,107	631,440	71,333				
3. 流動資産	2,507,447	2,747,810	240,363				
(1)現金・預金	1,963,576	2,199,783	236,207				
(2)未収金	543,871	548,027	4,156				
資産合計	80,466,297	81,877,957	1,411,660				

平成 15 年度は、有形固定資産、投資等、流動資産とも減少し、資産全体で前年度比 14 億 1,166 万円減少しました。

有形固定資産は 5 億 4,261 万円減少しました。平成 15 年度に取得した有形固定資産の額よりも、既に保有している有形固定資産の減価償却額が大きかったことによります。取得した有形固定資産の額は 16 億 3,966 万 9 千円、減価償却費は 21 億 8,227 万 9 千円でした。

投資等の減少は、特定目的基金を取崩し、さまざまな事業に活用したことによるものです。流動資産の減少は、財政調整基金、減債基金の取崩しが主な要因です。

負債では、地方債の残高の増加により、負債全体で 1 億 8,411 万 7 千円増加しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は 15 億 9,577 万 7 千円減少しました。

なお、市民一人あたりでは、資産が 3 万 6,279 円減少し 145 万 1,491 円、負債が 1,516 円増加し 24 万 9,972 円、正味資産が 3 万 7,795 円減少し 120 万 1,519 円となりました。

一般家庭に置きかえて考えてみましょう。車を一台所有しているとします。

所有している車の現在の価値は 127 万 7,265 円 (有形固定資産) です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、12 万 8,995 円 (投資等) あります。また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が 4 万 5,231 円 (流動資産) あり、全て合計すると、145 万 1,491 円です (資産)。一方で車のローンが 24 万 9,972 円 (負債) 残っており、うち 1 万 5,966 円は翌年度中に返済しなくてはなりません (流動負債)。もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差引 120 万 1,519 円 (正味資産) が手元に残ります。

有形固定資産の状況

資産の大部分を占める有形固定資産の状況を見ていきます。有形固定資産により、市の社会資本の整備状況を把握することができます。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次のとおりです。

目的	主な有形固定資産
総務費	庁舎、コミュニティセンター、自然休暇村、集会所など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、図書館、郷土博物館、少年自然の家、スポーツセンター、スイミングセンターなど
その他	普通財産

平成 15 年度末現在保有している有形固定資産は 708 億 776 万 4 千円です。この明細は以下の表のとおりです。

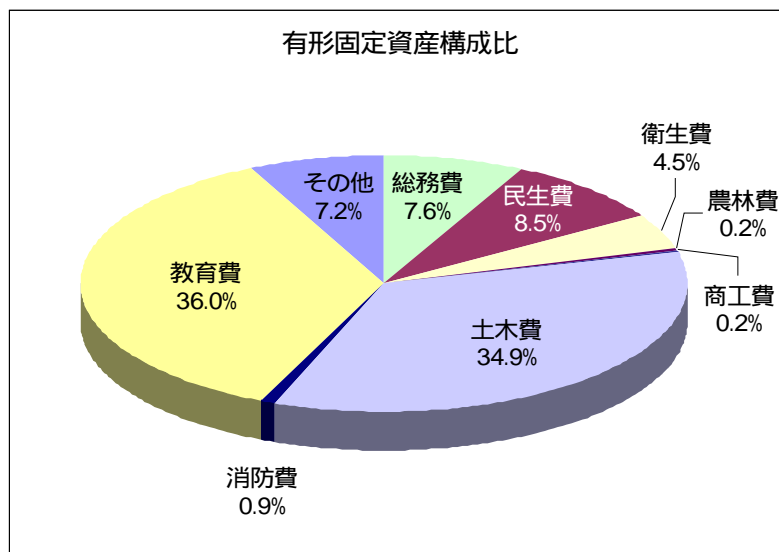
有形固定資産を取得するのに要した費用は 1,071 億 2,715 万 4 千円(うち平成 15 年度分 16 億 3,966 万 9 千円)で、取得してからこれまでに 363 億 1,939 万円が減価償却されました(うち平成 15 年度分 21 億 8,227 万 9 千円)。これにより現在の価値は 708 億 776 万 4 千円となっています。

有形固定資産明細表

(単位：千円、%)

	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,544,006	4,133,117	5,410,889	土木費	40,612,967	15,872,409	24,740,558
庁舎等	5,196,593	1,524,478	3,672,115	道路	8,751,691	5,490,039	3,261,652
その他	4,347,413	2,608,639	1,738,774	橋りょう	755,465	199,432	556,033
民生費	8,661,124	2,619,233	6,041,891	都市計画	29,785,240	9,573,379	20,211,861
保育所	891,123	318,203	572,920	街路	210,883	39,625	171,258
その他	7,770,001	2,301,030	5,468,971	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,338,797	2,169,327	3,169,470	区画整理	19,980,909	7,880,732	12,100,177
清掃費	3,626,479	1,502,245	2,124,234	都市公園	9,408,962	1,558,720	7,850,242
ごみ処理	2,910,401	1,160,950	1,749,451	その他	140,869	55,735	85,134
し尿処理	425,855	199,293	226,562	住宅	1,191,187	529,495	661,692
その他	290,223	142,002	148,221	その他	129,384	80,064	49,320
環境衛生費	1,079,035	506,153	572,882	消防費	1,108,810	512,094	596,716
その他	633,283	160,929	472,354	庁舎	6,829	269	6,560
農林費	215,863	53,887	161,976	その他	1,101,981	511,825	590,156
商工費	211,014	85,045	125,969	教育費	34,947,192	9,472,066	25,475,126
観光	17,849	1,946	15,903	小学校	14,136,483	3,943,171	10,193,312
その他	193,165	83,099	110,066	中学校	8,810,044	2,501,290	6,308,754
				社会教育	7,570,870	1,772,048	5,798,822
				その他	4,429,795	1,255,557	3,174,238
				その他	6,487,381	1,402,212	5,085,169
				合計	107,127,154	36,319,390	70,807,764

また、有形固定資産の構成比を見ると、教育費と土木費が主なもので、合わせて全体の7割程度を占めています。



有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

主な施設の状況

羽村市の主な施設（併設施設があるものについてはそれらも含む）の状況は次のとおりです。

主な施設の状況

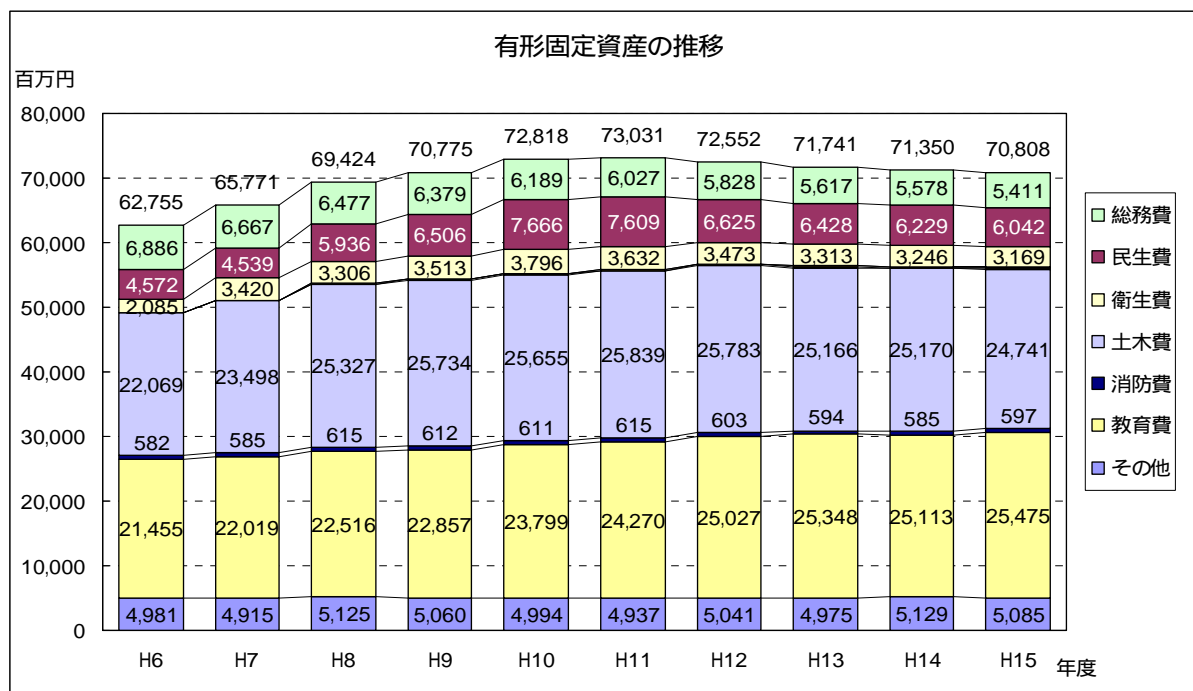
(単位：千円)

施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B	施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
羽村市役所	4,287,536	2,229,519	2,058,017	水上公園	1,493,500	298,700	1,194,800
羽村市役所分庁舎	143,462	65,993	77,469	動物公園	435,017	226,296	208,721
コミュニティセンター	789,147	599,752	189,395	教育相談室・ 学校適応指導教室	69,584	9,742	59,842
三矢会館連絡所	4,450	2,848	1,602	羽村東小学校	659,365	211,051	448,314
福祉センター	1,364,181	272,836	1,091,345	羽村西小学校	1,627,635	479,367	1,148,268
自然休暇村	1,460,170	438,051	1,022,119	富士見小学校	1,501,548	579,854	921,694
いこいの里	827,090	430,087	397,003	栄小学校	1,284,640	466,896	817,744
西保育園	31,895	12,041	19,854	松林小学校	1,507,913	581,372	926,541
しらうめ保育園	57,783	57,783	0	小作台小学校	1,142,622	436,082	706,540
さくら保育園	55,988	55,988	0	武蔵野小学校	1,504,195	489,371	1,014,824
中央児童館	261,000	224,500	36,500	羽村第一中学校	1,185,533	426,494	759,039
西児童館	458,577	220,117	238,460	羽村第二中学校	2,991,836	973,258	2,018,578
東児童館	557,550	133,812	423,738	羽村第三中学校	1,516,170	635,274	880,896
保健センター	487,510	120,527	366,983	図書館	1,358,665	85,453	982,707
平日夜間急患センター	57,910	41,695	16,215	郷土博物館	407,585	161,176	246,410
富士見斎場	157,779	109,950	47,829	スポーツセンター	1,121,240	538,195	583,045
リサイクルセンター	2,142,357	746,747	1,395,610	スイミングセンター	1,509,050	422,534	1,086,516
農産物直売所	92,610	11,113	81,497				

取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

有形固定資産の行政目的別推移

この数年は、ほとんどの費目が横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本はほぼ整備されている状況だと言えます。教育費は増加を続けていますが、これは図書館の建設、小中学校の校舎等の大規模改造、防音機能復旧工事などによるものです。



労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路・橋りょう	1,238,036
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,421,848
中学校	1,417,300
その他	19,487,696
合計	23,837,386

補助金等に関する情報

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は表のとおりです。

行政コスト計算書の移転支的コスト・普通建設事業費に計上されます。

国直轄事業負担金、県営事業負担金、

同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をまとめたものです。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	287,630	57,500	47,432	7,808	31,476	4,500
衛生費	21,827	0	21,827	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	0	0	0	13,000	0
商工費	59,139	0	0	0	83	0
土木費	87,444	2,867	1,740	10,058	15,518	11,949
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	470,812	60,367	70,999	17,866	60,077	16,449

バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の21市(バランスシート作成・公表済みの市。独自方式での作成市を除く。)との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

作成時期に差があることから、多摩地区21市のバランスシートは平成14年度のもので、平成14年度の羽村市を含めた22市の平均(以下多摩平均と言います。)は加重平均です。

社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された割合を表します。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかがわかります。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成15年度の羽村市の世代間負担比率は94.1%と前年度から1.5ポイント低下しましたが、多摩平均79.9%と比較して、非常に高い値です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないものになっています。

(単位：百万円、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
正味資産合計	A	67,738	68,950	68,988	68,204	66,609
有形固定資産残高	B	73,031	72,552	71,741	71,350	70,808
世代間負担比率	A/B	92.8	95.0	96.2	95.6	94.1

予算額対資産比率

現在の資産が歳入総額の何年分にあたるのを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に資産のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。

平成15年度の羽村市の予算額対資産比率は4.25年でした。羽村市は歳入の4.25年分の資産を保有していることとなります。多摩平均は4.04年分となりました。

(単位：百万円、年)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資産合計	A	82,098	83,017	82,803	81,878	80,466
歳入合計	B	19,024	19,128	19,208	18,888	18,939
予算額対資産比率	A/B	4.32	4.34	4.31	4.33	4.25

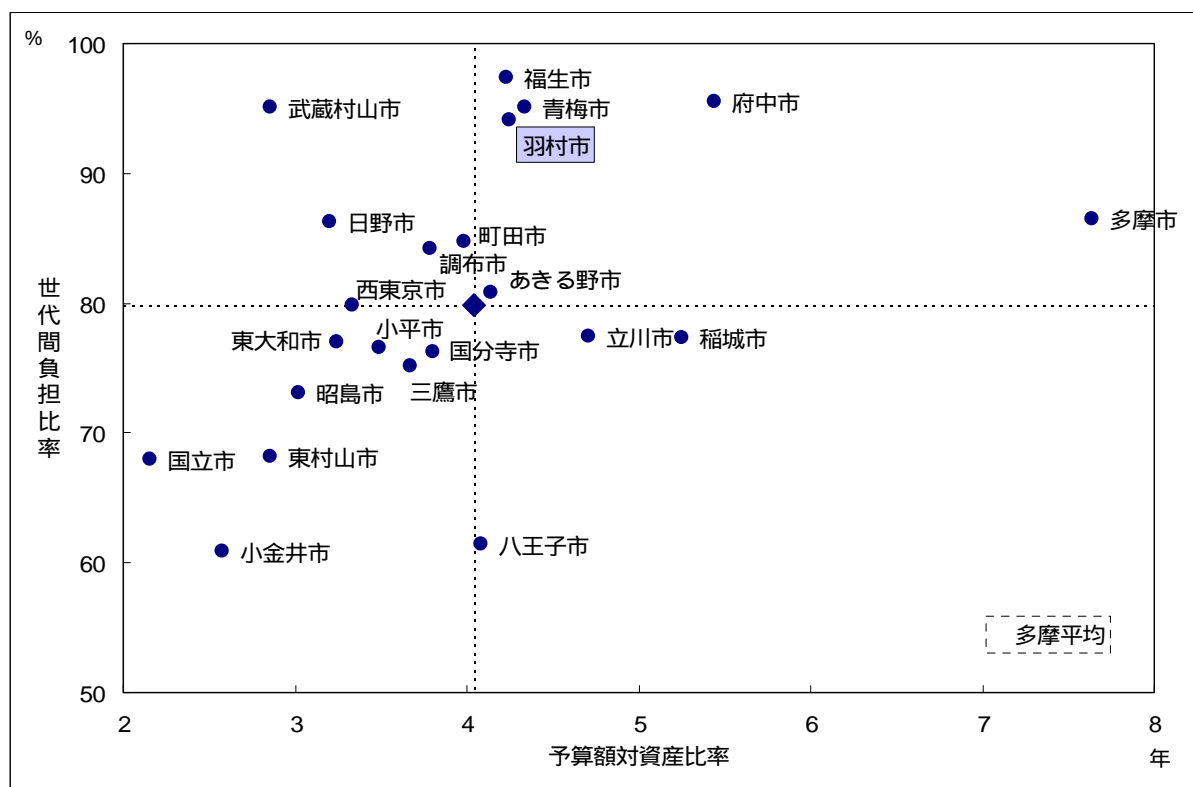
世代間負担比率と予算額対資産比率のマトリックス分析

前述の世代間負担比率と予算額対資産比率の二つの指標を用いた分析です。縦軸は上にあるほど将来の財政負担が小さいことを表し、横軸は右にあるほどその団体の財政規模に比して保有している資産が多いことを表します。

多摩平均を基準として、グラフ上の位置から4つのグループに区分しました。

グループ	特徴
左上	財政規模に比して保有している資産は少なく、将来の財政負担も小さい。
左下	財政規模に比して保有している資産は少ないが、将来の財政負担は大きい。
右上	財政規模に比して保有している資産は多いが、将来の財政負担は小さい。
右下	財政規模に比して保有している資産は多く、将来の財政負担も大きい。

羽村市は右上のグループとなり、財政規模に比べて保有している資産は多い一方で、将来の財政負担は小さいと言えます。

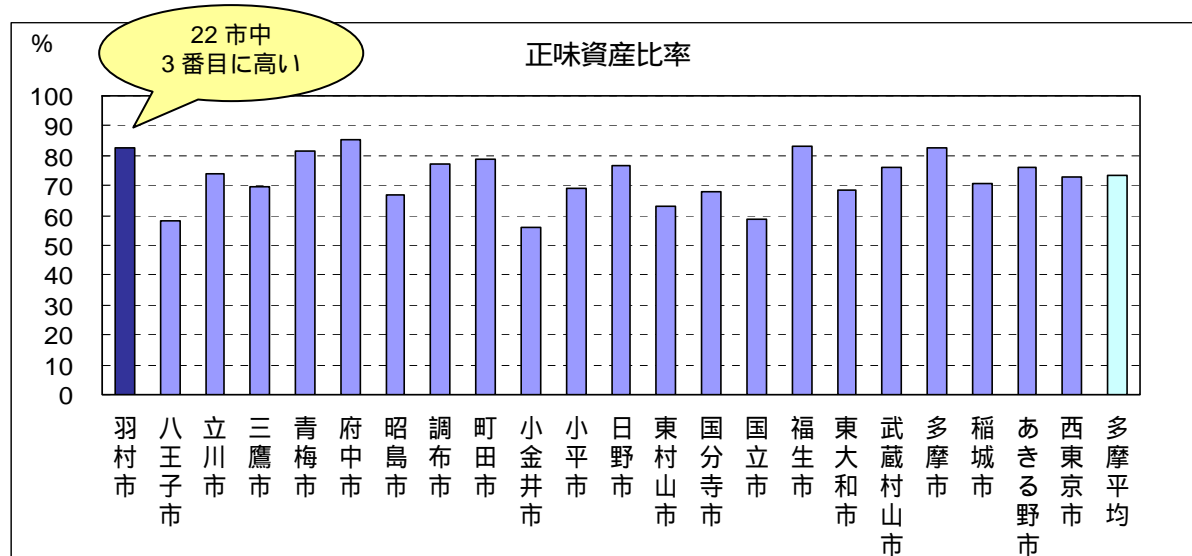


正味資産比率

企業で言う自己資本比率に相当するものです。企業会計とは異なりますので、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断につながりませんが、平成15年度の羽村市の正味資産比率は82.8%と非常に高い値となりました。多摩平均は73.2%でした。

(単位：百万円、%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
正味資産合計	A	67,738	68,950	68,988	68,204	66,609
負債・正味資産合計	B	82,098	83,017	82,803	81,878	80,466
正味資産比率	A/B	82.5	83.1	83.3	83.3	82.8



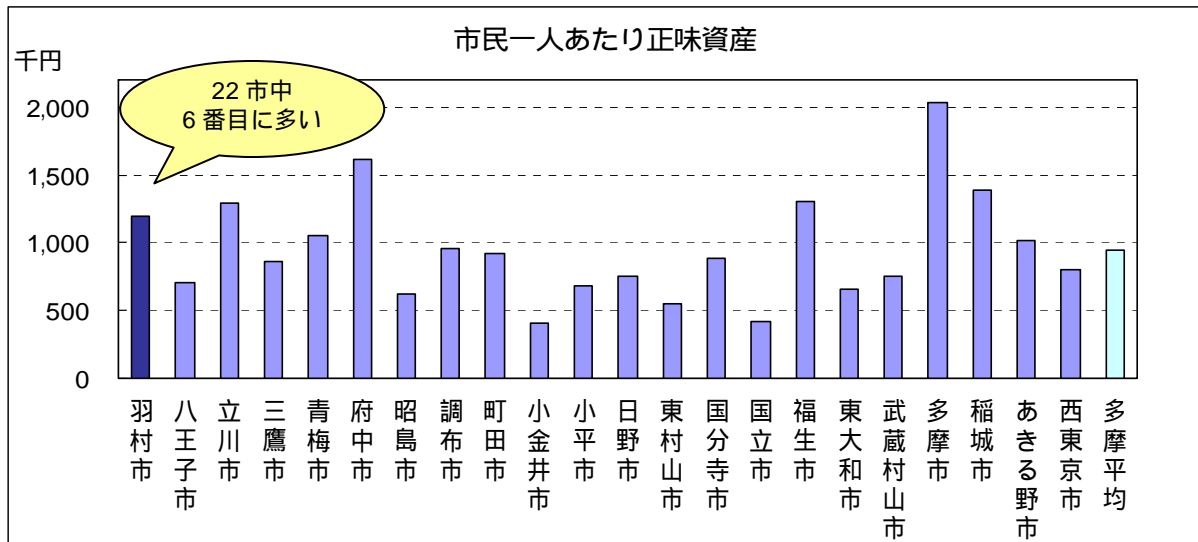
市民一人あたり正味資産

市民一人あたり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることになります。

平成15年度の羽村市の市民一人あたりの正味資産は120万1,519円、多摩平均は93万8,885円でした。羽村市は市民一人あたりで多摩平均の1.3倍の正味資産があるということになります。

(単位：円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市民一人あたり正味資産	1,218,676	1,248,514	1,251,501	1,239,314	1,201,519



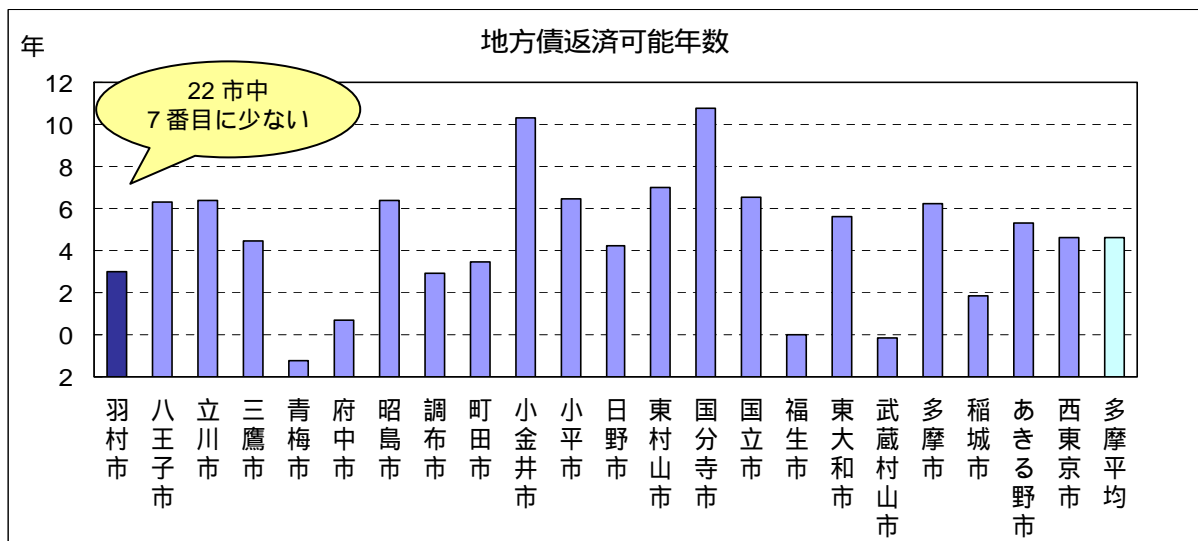
地方債返済可能年数

毎年の収入のうち返済にあてることが可能な金額の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

平成15年度の地方債返済可能年数は、地方債残高が増加し、市税等の減収により経常一般財源が減少したため、前年度に比べ1.19年増加しました。

(単位：百万円、年)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
地方債残高	A	11,437	11,051	10,669	10,491	10,699
現金・預金	B	2,519	2,836	2,637	2,200	1,964
基金	C	5,365	5,032	5,859	5,806	5,249
経常一般財源	D	11,903	12,212	12,108	11,229	11,067
経常経費充当一般財源	E	10,568	10,580	11,178	11,180	11,257
うち公債費	F	1,346	1,373	1,341	1,340	1,361
地方債返済可能年数	$\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	1.33	1.06	0.96	1.79	2.98

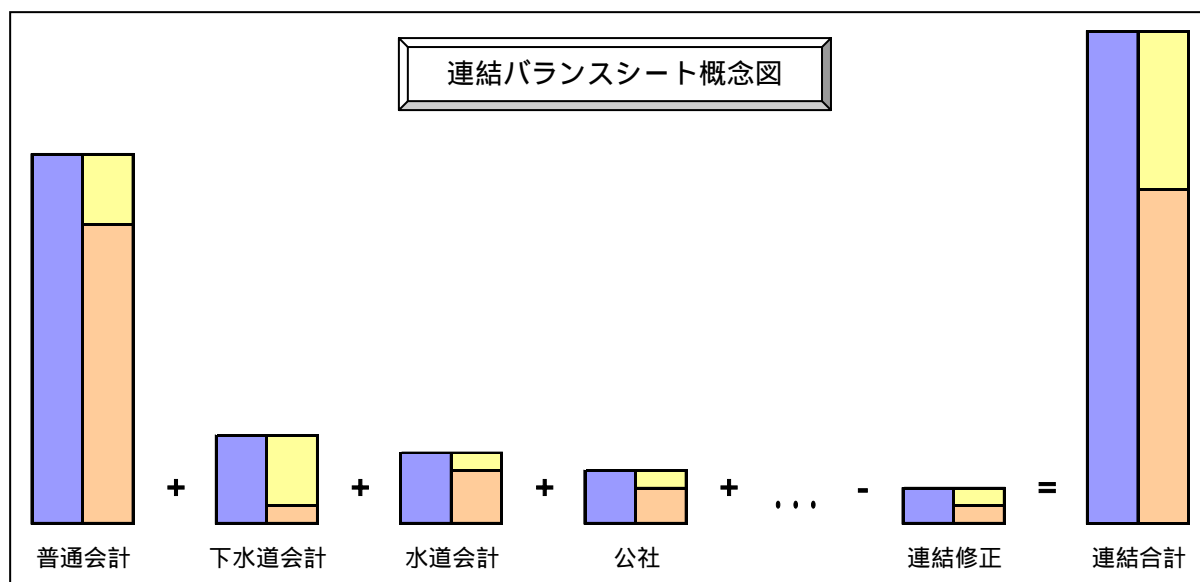


2. 連結バランスシート

連結バランスシートとは

羽村市バランスシートは決算統計上の分類に従った普通会計を対象として作成しており、市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている国民健康保険事業、上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、繰出金と繰入金の相殺、投資と資本の相殺、債権と債務の相殺などの所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモーレ
外郭団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員の構成などから実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

平成 15 年度連結バランスシート

平成 15 年度連結バランスシートは以下のとおりです。また、連結バランスシートの明細表は P.36、37 のとおりです。

平成15年度 羽村市連結バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>5,410,889</u>	(1)地方債・借入金 <u>27,209,722</u>
(2)民生費 <u>6,818,325</u>	(2)退職給与引当金 <u>3,787,972</u>
(3)衛生費 <u>3,173,348</u>	固定負債合計 <u>30,997,694</u>
(4)労働費 <u>2,674</u>	2. 流動負債
(5)農林費 <u>161,976</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>2,142,900</u>
(6)商工費 <u>125,969</u>	(2)未払金等 <u>124,389</u>
(7)土木費 <u>24,740,558</u>	流動負債合計 <u>2,267,289</u>
(8)消防費 <u>596,716</u>	負債合計 <u>33,264,983</u>
(9)教育費 <u>25,475,126</u>	
(10)水道 <u>9,391,212</u>	[少数株主持分]
(11)下水道 <u>9,395,899</u>	少数株主持分 <u>13,118</u>
(12)土地開発 <u>211,009</u>	
(13)その他 <u>5,085,169</u>	[正味資産の部]
有形固定資産合計 <u>90,588,870</u>	1. 国庫支出金 <u>9,290,030</u>
2. 投資等	2. 都支出金 <u>5,830,138</u>
(1)投資及び出資金 <u>510,310</u>	3. 一般財源・剰余金等 <u>53,133,167</u>
(2)貸付金 <u>1,125</u>	正味資産合計 <u>68,253,335</u>
(3)基金 <u>5,586,819</u>	
(4)その他 <u>669,239</u>	負債・正味資産等合計 <u>101,531,436</u>
投資等合計 <u>6,767,493</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金 <u>2,968,112</u>	
(2)未収金等 <u>1,200,060</u>	
(3)棚卸資産 <u>6,901</u>	
流動資産合計 <u>4,175,073</u>	
資産合計 <u>101,531,436</u>	

平成15年度 羽村市連結バランスシート明細表

	普通会計	普通会計 以外の 包括計上	公営事業会計					
			国民健康保険 事業会計	老人保健 医療会計	介護保険事業会計		下水道事業 会計	水道事業 会計
					保険事業勘定	介護サービス 事業勘定		
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1)総務費	5,410,889	-	-	-	-	-	-	-
(2)民生費	6,041,891	-	-	-	-	766,307	-	-
(3)衛生費	3,169,470	-	-	-	-	-	-	-
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)農林費	161,976	-	-	-	-	-	-	-
(6)商工費	125,969	-	-	-	-	-	-	-
(7)土木費	24,740,558	-	-	-	-	-	-	-
(8)消防費	596,716	-	-	-	-	-	-	-
(9)教育費	25,475,126	-	-	-	-	-	-	-
(10)水道	-	-	-	-	-	-	-	9,391,212
(11)下水道	-	-	-	-	-	-	9,395,899	-
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)その他	5,085,169	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	70,807,764	-	-	-	-	766,307	9,395,899	9,391,212
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,342,323	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	5,248,656	-	131,241	-	51,727	-	-	-
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	560,107	77,748	-	-	-	-	4,221,863	-
投資等合計	7,151,086	77,748	131,241	-	51,727	-	4,221,863	-
3. 流動資産								
(1)現金・預金	1,963,576	-	56,875	27,773	26,729	-	70,597	610,819
(2)未収金等	543,871	-	469,863	-	7,516	-	21,696	131,379
(3)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	2,114
流動資産合計	2,507,447	-	526,738	27,773	34,245	-	92,293	744,312
資産合計	80,466,297	77,748	657,979	27,773	85,972	766,307	13,710,055	10,135,524
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債・借入金	9,813,691	-	-	-	-	128,256	10,309,379	-
(2)退職給与引当金	3,158,894	586,148	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	12,972,585	586,148	-	-	-	128,256	10,309,379	-
2. 流動負債								
(1)翌年度償還予定額	885,087	-	-	-	-	14,853	764,359	-
(2)未払金等	-	-	-	-	-	-	15,224	17,542
流動負債合計	885,087	-	-	-	-	14,853	779,583	17,542
負債合計	13,857,672	586,148	-	-	-	143,109	11,088,962	17,542
[少数株主持分]	-	-	-	-	-	-	-	-
[正味資産の部]								
1. 国庫支出金	8,552,891	-	-	-	-	-	737,139	-
2. 都支出金	5,696,934	-	-	-	-	26,829	106,375	-
3. 一般財源・剰余金等	52,358,800	508,400	657,979	27,773	85,972	596,369	1,777,579	2,891,994
4. 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	7,225,988
5. 基本金	-	-	-	-	-	-	-	-
正味資産合計	66,608,625	508,400	657,979	27,773	85,972	623,198	2,621,093	10,117,982
負債・正味資産等合計	80,466,297	77,748	657,979	27,773	85,972	766,307	13,710,055	10,135,524

土地開発公社	関係団体				単純合算	連結修正	合計
	社会福祉協議会	ふれあい地域づくり公社	コナモレ	シルバー人材センター			
-	-	-	-	-	5,410,889	-	5,410,889
-	10,127	-	-	-	6,818,325	-	6,818,325
-	-	-	3,878	-	3,173,348	-	3,173,348
-	-	-	-	2,674	2,674	-	2,674
-	-	-	-	-	161,976	-	161,976
-	-	-	-	-	125,969	-	125,969
-	-	-	-	-	24,740,558	-	24,740,558
-	-	-	-	-	596,716	-	596,716
-	-	-	-	-	25,475,126	-	25,475,126
-	-	-	-	-	9,391,212	-	9,391,212
-	-	-	-	-	9,395,899	-	9,395,899
211,009	-	-	-	-	211,009	-	211,009
-	-	-	-	-	5,085,169	-	5,085,169
211,009	10,127	-	3,878	2,674	90,588,870	-	90,588,870
-	1,000	500,000	50	-	1,843,373	1,333,063	510,310
-	1,125	-	-	-	1,125	-	1,125
-	109,631	-	-	45,564	5,586,819	-	5,586,819
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	7,724	23,660	-	-	4,891,102	4,221,863	669,239
-	119,480	523,660	50	45,564	12,322,419	5,554,926	6,767,493
11,479	27,528	47,451	106,429	15,292	2,964,548	3,564	2,968,112
-	9,097	797	170	29,011	1,213,400	13,340	1,200,060
-	-	-	4,451	336	6,901	-	6,901
11,479	36,625	48,248	111,050	44,639	4,184,849	9,776	4,175,073
222,488	166,232	571,908	114,978	92,877	107,096,138	5,564,702	101,531,436
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	20,251,326	6,958,396	27,209,722
-	7,725	20,942	985	13,278	3,787,972	-	3,787,972
-	7,725	20,942	985	13,278	24,039,298	6,958,396	30,997,694
211,009	-	-	-	-	1,875,308	267,592	2,142,900
-	24,827	32,927	12,148	31,497	134,165	9,776	124,389
211,009	24,827	32,927	12,148	31,497	2,009,473	257,816	2,267,289
211,009	32,552	53,869	13,133	44,775	26,048,771	7,216,212	33,264,983
-	-	-	-	-	-	13,118	13,118
-	-	-	-	-	9,290,030	-	9,290,030
-	-	-	-	-	5,830,138	-	5,830,138
1,479	132,680	518,039	101,845	48,102	58,690,211	5,557,044	53,133,167
-	-	-	-	-	7,225,988	7,225,988	-
10,000	1,000	-	-	-	11,000	11,000	-
11,479	133,680	518,039	101,845	48,102	81,047,367	12,794,032	68,253,335
222,488	166,232	571,908	114,978	92,877	107,096,138	5,564,702	101,531,436

連結バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	15年度	14年度	増減額
1. 有形固定資産	90,588,870	90,119,440	469,430
(1)総務費	5,410,889	5,578,477	167,588
(2)民生費	6,818,325	7,030,687	212,362
(3)衛生費	3,173,348	3,249,306	75,958
(4)労働費	2,674	2,621	53
(5)農林費	161,976	170,611	8,635
(6)商工費	125,969	130,611	4,642
(7)土木費	24,740,558	25,169,585	429,027
(8)消防費	596,716	584,576	12,140
(9)教育費	25,475,126	25,112,989	362,137
(10)水道	9,391,212	8,360,812	1,030,400
(11)下水道	9,395,899	9,519,891	123,992
(12)土地開発	211,009	80,238	130,771
(13)その他	5,085,169	5,129,036	43,867
2. 投資等	6,767,493	7,371,027	603,534
(1)投資及び出資金	510,310	510,310	0
(2)貸付金	1,125	1,248	123
(3)基金	5,586,819	6,109,618	522,799
(4)その他	669,239	749,851	80,612
3. 流動資産	4,175,073	4,387,420	212,347
(1)現金・預金	2,968,112	3,242,073	273,961
(2)未収金等	1,200,060	1,139,086	60,974
(3)棚卸資産	6,901	6,261	640
資産合計	101,531,436	101,877,887	346,451

	15年度	14年度	増減額
1. 固定負債	30,997,694	30,499,137	498,557
(1)地方債・借入金	27,209,722	26,650,218	559,504
(2)退職給与引当金	3,787,972	3,848,919	60,947
2. 流動負債	2,267,289	2,293,521	26,232
(1)翌年度償還予定額	2,142,900	2,137,884	5,016
(2)未払金等	124,389	155,637	31,248
負債合計	33,264,983	32,792,658	472,325
少数株主持分	13,118	12,243	875
1. 国庫支出金	9,290,030	9,310,325	20,295
2. 都支出金	5,830,138	5,903,604	73,466
3. 一般財源・剰余金等	53,133,167	53,859,057	725,890
正味資産合計	68,253,335	69,072,986	819,651
負債・正味資産等合計	101,531,436	101,877,887	346,451

前年度末との増減を見ると、有形固定資産は4億6,943万円増加しています。普通会計では減少していましたが、この増加は、水道事業会計において高度浄水施設整備が行われたため、水道の有形固定資産が増加したことによります。

投資等では、基金が前年度比5億2,279万9千円減少しました。これは主に普通会計での基金減によるものです。

負債では、地方債・借入金の残高が増加しています。これは普通会計での増加の他、土地開発公社において、平成15年度末の保有土地が1箇所増加したことにより借入金が増加したためです。

普通会計バランスシートと連結バランスシートとの比較

連結により、資産は210億6,513万9千円増加しましたが、そのうち194億731万1千円が負債に依存しています。また、負債のうち地方債・借入金によるものが186億5,384万4千円を占めています。

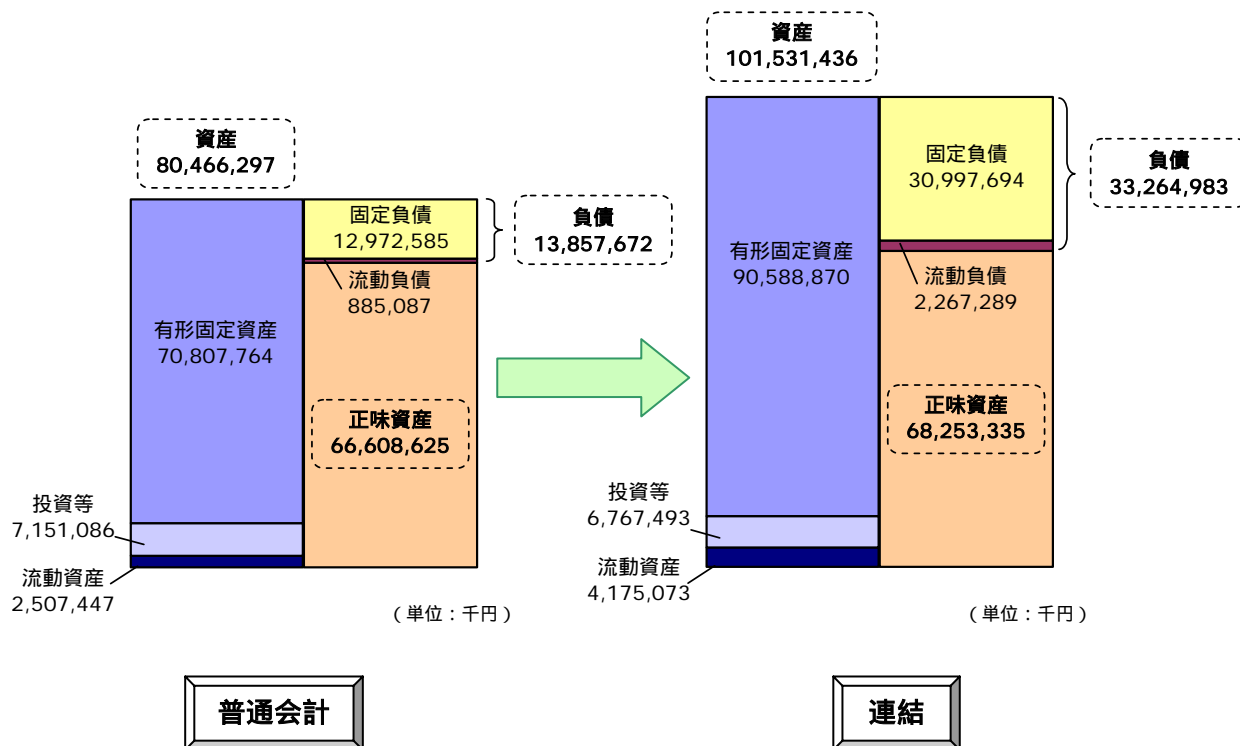
これは、連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになったためです。これらの事業により、水道で93億9,121万2千円、下水道で93億9,589万9千円の有形固定資産が増加しましたが、いずれも地方債・借入金に依存している率が高いことが影響しています。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債・借入金の返済財源としての備えが乏しいため、営業収益または一般会計からの繰入金を財源にあてることになります。

地方債・借入金の残高は普通会計では106億9,877万8千円ですが、連結では一挙に増加し、普通会計の2.7倍の293億5,262万2千円にものぼります。

このほか、普通会計に比べて、連結では流動資産が16億6,762万6千円増加しています。これは、水道事業における現金預金のほか、国民健康保険事業における未収金などによるものです。また、連結の内部相殺により、投資及び出資金が8億3,201万3千円減少しています。退職給与引当金は6億2,907万8千円増加していますが、普通会計以外の会計等に所属する職員等の退職給与引当金も計上することになるためです。

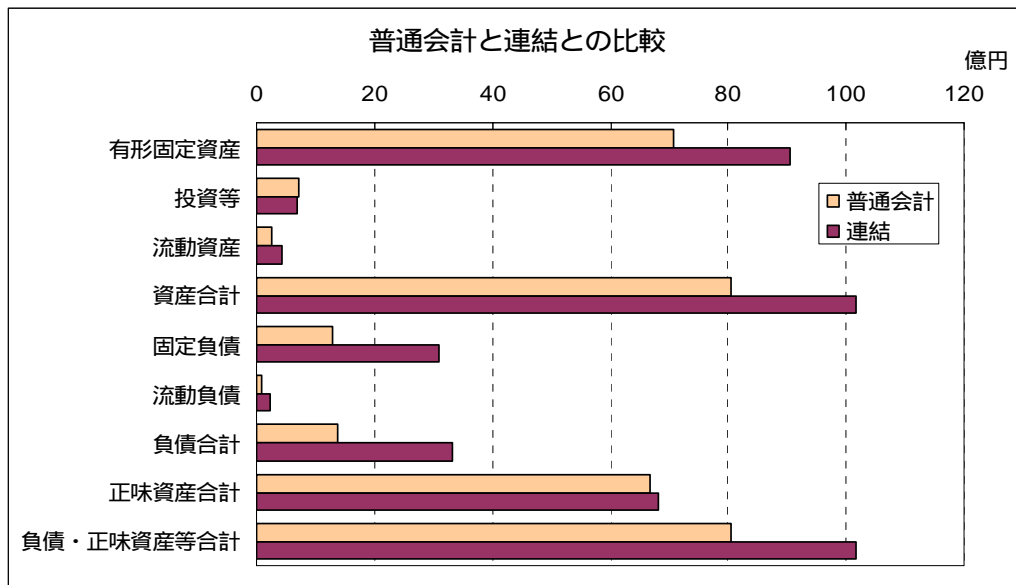
世代間負担比率については、連結により大きく低下しました。普通会計のみの場合よりも、連結し羽村市全体の負担を考えた場合、将来世代による負担が大きくなると言えます。



普通会計と連結との比較

(単位：千円、%)

	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
1.有形固定資産	70,807,764	90,588,870	19,781,106	1.28倍
(1)総務費	5,410,889	5,410,889	0	1.00倍
(2)民生費	6,041,891	6,818,325	776,434	1.13倍
(3)衛生費	3,169,470	3,173,348	3,878	1.00倍
(4)労働費	0	2,674	2,674	皆増
(5)農林費	161,976	161,976	0	1.00倍
(6)商工費	125,969	125,969	0	1.00倍
(7)土木費	24,740,558	24,740,558	0	1.00倍
(8)消防費	596,716	596,716	0	1.00倍
(9)教育費	25,475,126	25,475,126	0	1.00倍
(10)水道	-	9,391,212	9,391,212	皆増
(11)下水道	-	9,395,899	9,395,899	皆増
(12)土地開発	-	211,009	211,009	皆増
(13)その他	5,085,169	5,085,169	0	1.00倍
2.投資等	7,151,086	6,767,493	383,593	0.95倍
(1)投資及び出資金	1,342,323	510,310	832,013	0.38倍
(2)貸付金	0	1,125	1,125	皆増
(3)基金	5,248,656	5,586,819	338,163	1.06倍
(4)その他	560,107	669,239	109,132	1.19倍
3.流動資産	2,507,447	4,175,073	1,667,626	1.67倍
(1)現金・預金	1,963,576	2,968,112	1,004,536	1.51倍
(2)未収金等	543,871	1,200,060	656,189	2.21倍
(3)棚卸資産	-	6,901	6,901	皆増
資産合計	80,466,297	101,531,436	21,065,139	1.26倍
1.固定負債	12,972,585	30,997,694	18,025,109	2.39倍
(1)地方債・借入金	9,813,691	27,209,722	17,396,031	2.77倍
(2)退職給与引当金	3,158,894	3,787,972	629,078	1.20倍
2.流動負債	885,087	2,267,289	1,382,202	2.56倍
(1)翌年度償還予定額	885,087	2,142,900	1,257,813	2.42倍
(2)未払金等	-	124,389	124,389	皆増
負債合計	13,857,672	33,264,983	19,407,311	2.40倍
少数株主持分	-	13,118	13,118	皆増
1.国庫支出金	66,608,625	68,253,335	1,644,710	1.02倍
2.都支出金	8,552,891	9,290,030	737,139	1.09倍
3.一般財源・剰余金等	5,696,934	5,830,138	133,204	1.02倍
正味資産合計	52,358,800	53,133,167	774,367	1.01倍
負債・正味資産等合計	80,466,297	101,531,436	21,065,139	1.26倍
世代間負担比率	94.1	75.3	18.8	-



3 . 行政コスト計算書

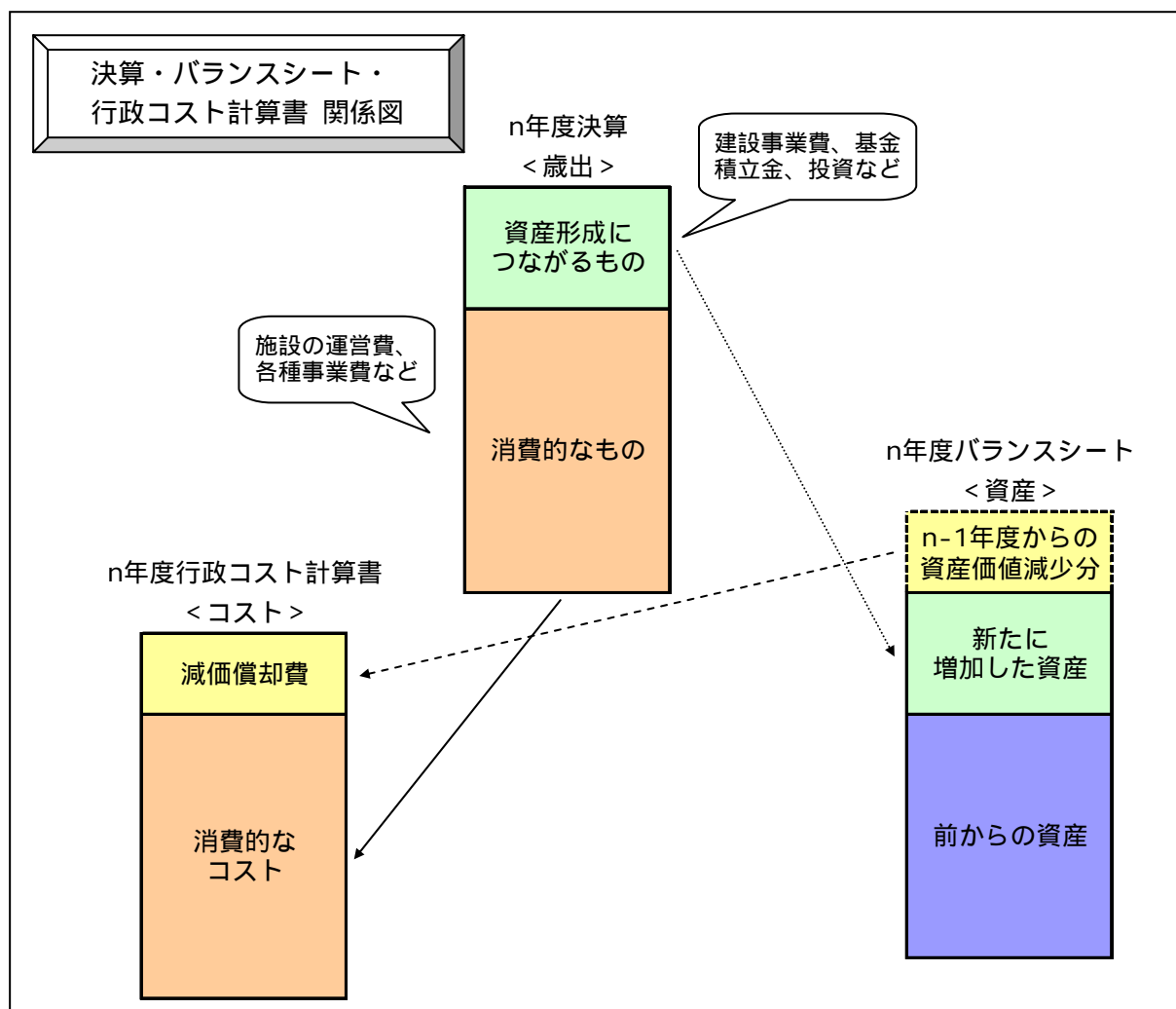
行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上され、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。資産形成につながった支出は、支出ではありますが行政コストにはなりません。資産形成のために現金を支出した場合、現金は減ってもそれは資産へと形を変えただけであって、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

支出面から見た決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は次のとおりです。



また、行政コスト計算書では、「減価償却費」という費用が計上されています。資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減った分を費用として捉え、減った時点で減価償却費として行政コスト計算書に計上するものです。

その他、決算では基金への積立ては支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されず、バランスシートへ計上されます。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。

減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

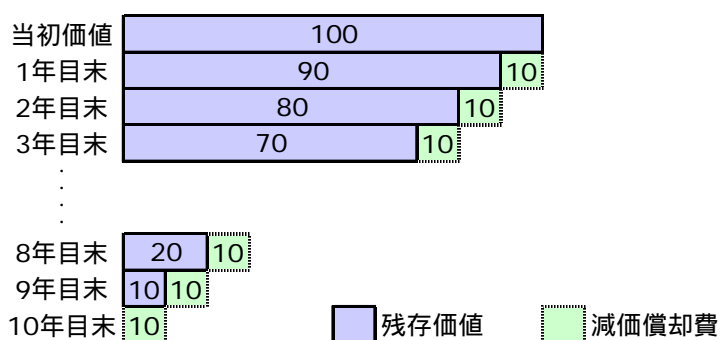
1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、1年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が1年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、1年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この1年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に10年で有形固定資産の車の価値は0円となります。



平成 15 年度行政コスト計算書

平成 15 年度の行政コスト計算書は P.44、45 のとおりです。

行政コストは 181 億 5,782 万 7 千円、収入は 161 億 447 万 5 千円となりました。コストが前年度比 4 億 4,569 万 3 千円増と大きく増加した一方で、収入は前年度比 2 億 7,367 万 5 千円減少しました。これは扶助費、繰出金の増加、市税の減少が大きな要因です。

収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国庫（都）支出金償却額を足した一般財源等増減額は 14 億 5,365 万円のマイナスとなりました。

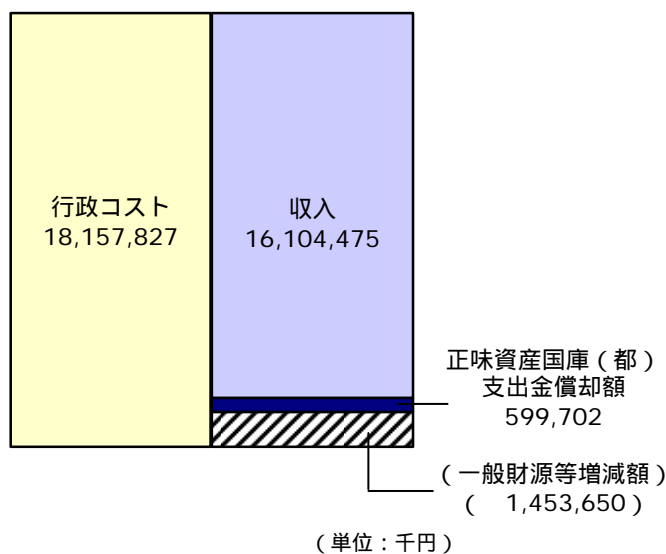
一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったため、前年度から繰越した一般財源等を消費して賄ったことを表しています。これは過去の蓄積分を消費していることとなります。

一般財源等増減額は、平成 12 年度黒字（3 億 2,442 万 6 千円）、平成 13 年度黒字（98 万 1 千円）、平成 14 年度赤字（7 億 4,309 万円）と推移しています。黒字から赤字へ転じ、その赤字幅も拡大しており、厳しさを増している状況がわかります。

行政コスト計算書

（単位：千円）

		15年度	14年度	増減額
行政コスト	A	18,157,827	17,712,134	445,693
収入	B	16,104,475	16,378,150	273,675
正味資産国庫（都）支出金償却額	C	599,702	590,894	8,808
差引一般財源等増減額	B-A+C	1,453,650	743,090	710,560



平成15年度 羽村市行政コスト計算書

[行政コスト]

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 (1)人件費	3,292,963	18.1%	210,760	1,194,884	784,619	233,193	0
(2)退職給与引当金繰入等	343,046	1.9%	21,956	124,481	81,738	24,292	0
小 計	3,636,009	20.0%	232,716	1,319,365	866,357	257,485	0
2 (1)物件費	3,304,335	18.2%	14,396	626,116	371,228	745,502	119,490
(2)維持補修費	126,895	0.7%	0	9,347	3,242	31,211	1,103
(3)減価償却費	2,182,279	12.0%	172	203,395	206,582	173,790	0
(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0
小 計	5,613,509	30.9%	14,568	838,858	581,052	950,503	120,593
3 (1)扶助費	3,046,842	16.8%			2,998,566	0	
(2)補助費等	3,120,838	17.2%	5,048	227,809	389,408	1,109,004	41,606
(3)繰出金	2,347,375	12.9%		0	1,281,426	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	16,449	0.1%	0	0	4,500	0	0
小 計	8,531,504	47.0%	5,048	227,809	4,673,900	1,109,004	41,606
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%					
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
(3)公債費(利子分のみ)	292,598	1.6%					
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	84,207	0.5%					
小 計	376,805	2.1%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	18,157,827		252,332	2,386,032	6,121,309	2,316,992	162,199
(構成比率)			1.4%	13.1%	33.7%	12.8%	0.9%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	963,685		88	137,870	354,034	365,067	0
b / a	5.3%		0.0%	5.8%	5.8%	15.8%	0.0%
2 国庫(都)支出金 c	3,014,290			184,039	2,274,354	252,246	13,111
c / a	16.6%			7.7%	37.2%	10.9%	8.1%
3 一 般 財 源 d	12,126,500						
d / a	66.8%						
収入 (b + c + d) e	16,104,475						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	599,702						
5 期首一般財源等	53,812,450						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	1,453,650						
6 期末一般財源等	52,358,800						

(単位：千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
41,028	49,114	209,191	15,101	555,073			0	
4,274	5,116	21,792	1,573	57,824			0	
45,302	54,230	230,983	16,674	612,897			0	
8,921	69,956	493,812	47,883	807,031		0	0	
48	0	55,032	2,674	24,238			0	
8,635	4,642	918,269	9,087	614,012			43,695	
0	0	0	0	0			0	
17,604	74,598	1,467,113	59,644	1,445,281		0	43,695	
				48,276				
3,736	109,679	8,750	738,501	487,297	0		0	
0	0	1,065,949	0	0			0	
0	0	11,949	0	0				
3,736	109,679	1,086,648	738,501	535,573	0		0	
					0			
						292,598		
0	0	0	0	0	0		0	
								84,207
0	0	0	0	0	0	292,598		84,207
66,642	238,507	2,784,744	814,819	2,593,751	0	292,598	43,695	84,207
0.4%	1.3%	15.3%	4.5%	14.3%	0.0%	1.6%	0.2%	0.5%

9,696	16,452	189,074	358	93,172	0	73,614	0	
14.5%	6.9%	6.8%	0.0%	3.6%	0.0%	25.2%	0.0%	
1,410	14,515	24,037	181,980	68,598	0	0	0	
2.1%	6.1%	0.9%	22.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

行政コスト計算書説明

[行政コスト]

1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
4. その他のコスト

羽村市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。
 行政サービスの担い手である職員に要するものです。
 羽村市が最終消費者となっているものです。
 他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。
 上記に属さないものです。

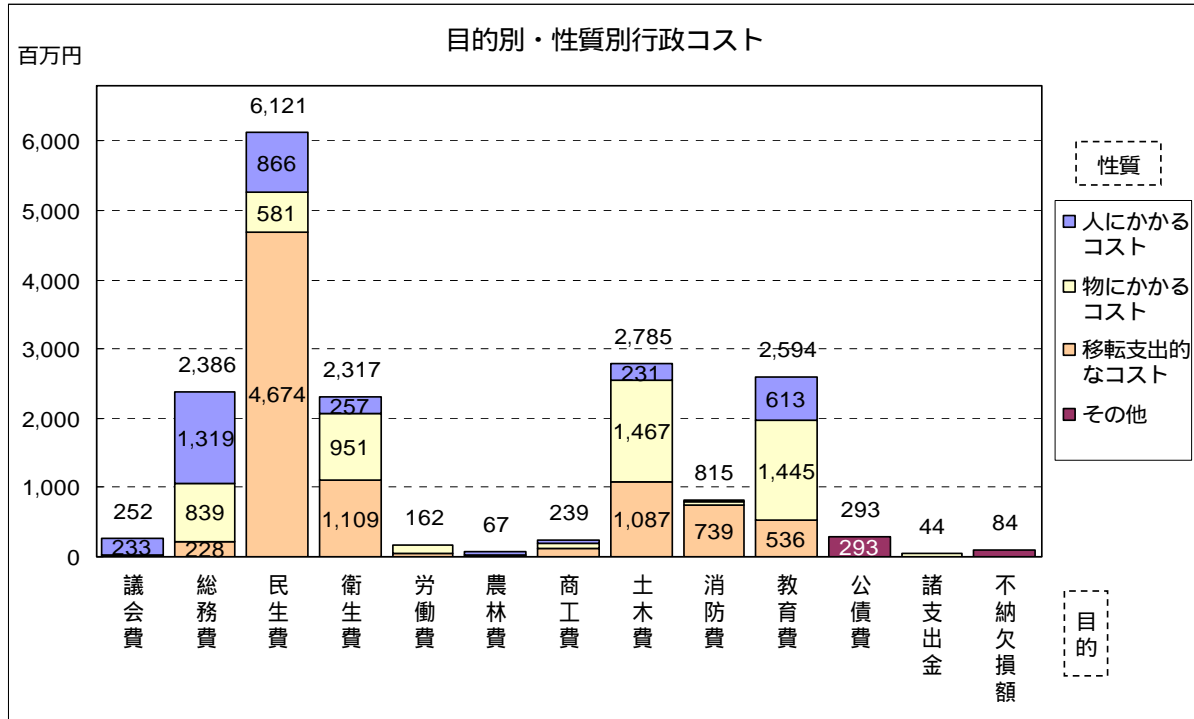
[収入項目]

1. 使用料・手数料等
2. 国庫（都）支出金
3. 一般財源
4. 正味資産国庫（都）
支出金償却額
5. 期首一般財源等
差引一般財源等増減額
6. 期末一般財源等

羽村市が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（都）支出金、
 使用料・手数料等です。
 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金、財産収入、諸収入などです。
 バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金です。
 地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか
 各種交付金です。
 バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、
 有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。
 前期末バランスシート的一般財源等の金額です。
 収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。
 当期末バランスシート的一般財源等の金額です。

目的別・性質別行政コスト

行政コスト計算書のコスト部分を目的別・性質別区分によりグラフにすると下図のようになります。



目的別行政コスト

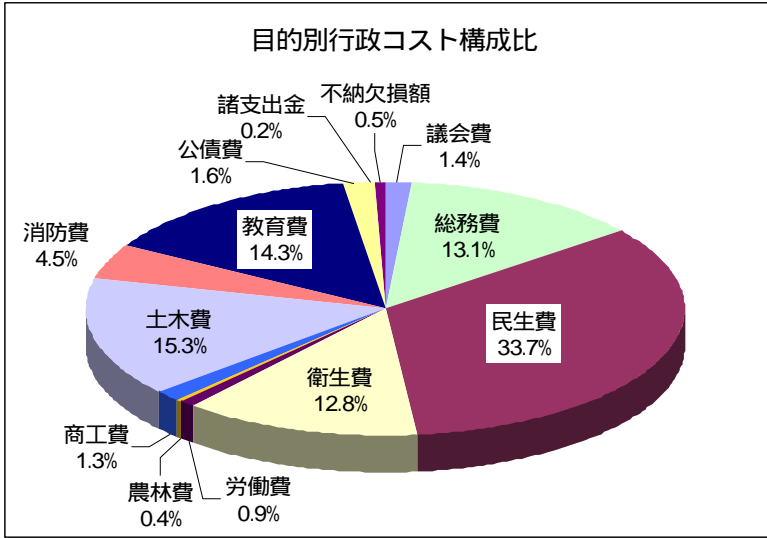
前年度と比べると、民生費が1億4,665万1千円増加しました。これは扶助費の増加が主な要因です。また、土木費は下水道事業会計への繰出金などにより1億5,621万5千円増加しました。

「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費(P.9)と比べると、その額、構成比が大きく異なっている箇所があります。これは、行政コスト計算書には、決算では現れない減価償却費が計上されるため、また、資産形成につながらない消費的な支出のみが計上されるためです。

目的別行政コスト

(単位：千円)

	15年度	14年度	増減額
議会費	252,332	241,604	10,728
総務費	2,386,032	2,259,743	126,289
民生費	6,121,309	5,974,658	146,651
衛生費	2,316,992	2,307,021	9,971
労働費	162,199	164,092	1,893
農林費	66,642	80,590	13,948
商工費	238,507	222,794	15,713
土木費	2,784,744	2,628,529	156,215
消防費	814,819	819,395	4,576
教育費	2,593,751	2,572,380	21,371
公債費	292,598	329,930	37,332
諸支出金	43,695	65,532	21,837
不納欠損額	84,207	45,866	38,341
行政コスト計	18,157,827	17,712,134	445,693



性質別行政コスト

コストの内訳を経費の性質から見ると、移転支出的なコストが47.0%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、個人や団体、または他会計に移転されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

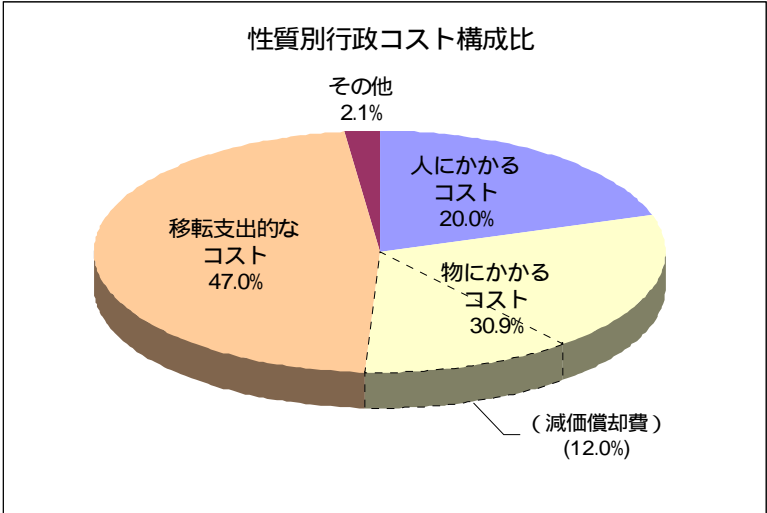
人にかかるコストの増加要因は、人件費は減少したものの、退職者数が増加し退職金支払が増加したことにより退職給与引当金繰入等が増となったことです。

移転支出的なコストが増加した要因としては、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、下水道事業会計への繰出金が増加したことがあげられます。また、障害者福祉の支援費制度開始に伴い性質が変更されたものがあるため、物にかかるコストが減少し、移転支出的なコストが増加しました。

性質別行政コスト

(単位：千円)

	15年度	14年度	増減額
人にかかるコスト	3,636,009	3,540,143	95,866
物にかかるコスト	5,613,509	5,710,285	96,776
うち減価償却費	2,182,279	2,187,024	4,745
移転支出的なコスト	8,531,504	8,085,910	445,594
その他	376,805	375,796	1,009
行政コスト計	18,157,827	17,712,134	445,693



4 . キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくら残高になったかがわかります。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内容
行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。

キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものにあたるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積み立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する

平成 15 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 15 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動ごとの収入と支出をまとめたのが下表です。

平成 15 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 26 億 8,183 万 9 千円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 28 億 3,356 万 8 千円の赤字を差し引いて、1 億 5,172 万 9 千円の赤字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内とならず、あまり望ましくない状況です。これに加えて、財務活動によるキャッシュ・フローの 8,447 万 8 千円の赤字により、全体のキャッシュ・フローは 2 億 3,620 万 7 千円の赤字となりました。

これは、税収等による収入の不足分を補うために、財政調整基金及び減債基金の取崩しを行ったことによります。

(単位：千円)		
行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
15,868,855	13,187,016	2,681,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
1,179,469	4,013,037	2,833,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
1,299,800	1,384,278	84,478
収支差額合計		236,207

平成15年度 羽村市キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	10,445,876
2. 使用料及び手数料収入	514,709
3. 人件費による支出	3,571,657
4. 物件費による支出	3,304,335
5. 維持補修費による支出	126,895
6. 扶助費による支出	3,046,842
7. 諸収入	140,560
小計	1,051,416
8. 交付金による収入	1,583,766
9. 国庫及び都支出金による収入	3,014,290
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	169,654
11. 補助費等による支出	3,137,287
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,681,839</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,639,669
2. 国庫及び都支出金による収入	457,575
3. 財産売却・運用による収入	45,207
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	676,687
8. 積立基金への積立による支出	25,993
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,347,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,833,568</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の借入による収入	1,299,800
2. 地方債の償還による支出	1,091,680
3. 支払利子及び公債諸費による支出	292,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>84,478</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>236,207</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>2,199,783</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>1,963,576</u>
(内訳)	
財政調整基金	1,610,558
減債基金	2,094
歳計現金	350,924
	<u>1,963,576</u>

「現金及び現金同等物の年度末残高」は、バランスシート「[資産の部] 3. 流動資産 (1)現金・預金」と一致します。

平成 15 年度決算 羽村市財政白書

平成 16 年 12 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>